



あなたにも、
ろうきん。

長野県労働金庫
ディスクロージャー誌 2008

～事業と財務状況のご案内～



働く人たちのお金を、
働く人たち自身の手で、
働く人たちのために運用する金融機関として、
長野ろうきんは1951年（昭和26年）に誕生しました。

企業のための金融機関はあっても、
働く人のための金融機関がないという当時の金融制度のなかで、
働く仲間がお互いを助け合うために
資金を出し合ってつくった協同組織の金融機関です。



長野県労働金庫の概況（2008年3月末現在）

名 称	長野県労働金庫 登録金融機関 関東財務局長（登金）268号
本店住所	〒380-8611長野県長野市県町523番地
電話番号	（026）237-3700
ホームページ	http://www.nagano-rokin.co.jp/
創 立	1951年（昭和26年）12月
代 表 者	理事長 瀧澤 一夫
常勤役員数	366人（男260人、女106人）
店 舗 数	21店舗、3出張所、7ローンセンター
会 員 数	2,208会員
間接構成員数	196,283人
出 資 金	1,847百万円
預 金 残 高	476,006百万円
貸 出 金 残 高	271,102百万円

預金残高は譲渡性預金を含みます。



ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども長野県労働金庫をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、日本の景気は2002年1月より緩やかながら拡大を継続しておりますが、現在、住宅建設の落ち込み、原油や原材料価格の高騰、さらには身近な生活用品価格の値上げ等の動向を勘案すると先行き減速懸念があり、また、海外経済は米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題で生じた市場の動揺が収まるにはいましばらく時間がかかり、不透明感を強めているように感じます。

こうした環境の中、2007年度は、経営の健全性を高めることはもちろんのこと、お客様にご満足と信頼をいただくことを第一に事業を行ってまいりました。また、会員推進機構との連携強化を機軸に、資産形成・運用機能の強化、融資制度の充実などに努めてまいりました。

2008年度におきましても、会員各位・お客様の満足度を一層向上させ、安心・安全・健全で、信頼され頼りがいのある「ろうきん」をめざし、良質で心のこもった金融サービスを提供すること、経営と財務の健全性を維持すること、加えて、社会的責任を着実に果たすことに邁進してまいりますので引き続き、御愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

なお、今年度も当金庫に対するご理解を一層深めていただくため、「長野県労働金庫ディスクロージャー誌2008～事業と財務状況のご案内～」を作成いたしました。この冊子は、当金庫の理念、事業方針、事業実績及び事業内容等を紹介しております。ご覧いただければ幸いです。

2008年7月

理事長 瀧澤一夫

《CONTENTS》

ごあいさつ1

〔ろうきんの理念と基本姿勢〕

ろうきんの理念と基本姿勢2

〔事業概況及び事業方針〕

2007年度の金融環境と事業の概況4
中期経営3か年計画及び事業計画6
コンプライアンス(法令等遵守)の態勢8
リスク管理の態勢10
内部統制機能の整備に関する基本方針13
社会的役割の実践14
トピックス16

〔業務のご案内〕

預金商品・資産運用商品のご案内17
融資商品のご案内18
自治体別協調融資制度のご案内19
サービスのご案内20
手数料一覧21

〔長野県労働金庫の概要〕

組織・役員の体制23
店舗のご案内24
ローンセンターのご案内25
ATM・CDのご案内26
沿革・歩み27
全国労働金庫の概況28

〔財務データ〕

単体情報30
連結情報48

〔索引〕

開示項目一覧57

ろうきんは働く人たちと共に歩む金融機関です。

ろうきんの理念

ろうきんは、働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関です。

ろうきんは、会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与することを目的とします。

ろうきんは、働く人の団体、広く市民の参加による団体を会員とし、そのネットワークによって成り立っています。

会員は、平等の立場でろうきんの運営に参画し、運動と事業の発展に努めます。ろうきんは、誠実・公正および公開を旨とし、健全経営に徹して会員の信頼に応えます。

ろうきんの基本姿勢

目的が違います

ろうきんは、
働く仲間がつくった金融機関

ろうきんは、労働組合や生活協同組合の働く仲間が、お互いを助け合うために資金を出し合っつてつくった協同組織の金融機関です。現在、多くの金融機関がありますが、働く仲間とその家族の生活が豊かになることを目的につくられた金融機関はろうきんだけです。働く人たちの暮らしを支え、快適で過ごしやすい社会づくりを目指します。

運営が違います

ろうきんは、
営利を目的としない金融機関

ろうきんは、労働金庫法にもとづいて、営利を目的とせず、会員(労働組合・生活協同組合などの団体)の一人ひとりを主人公として、公平かつ民主的に運営されています。このろうきん独自の運営に共感する人たちの輪が日本中に広がり、今日における利用者は全国で900万人以上。労働組合や生活協同組合をはじめとした多くの働く仲間を支えられています。

運用が違います

ろうきんは、
生活者本位に考える金融機関

ろうきんの業務内容は、預金やローン・各種サービスなど、一般の金融機関とほとんど変わりありませんが、すべての商品・サービスが働く人の目線で開発・運用されています。働く人たちからお預かりした資金は、働く人たちの大切な共有財産であるという考え方から、住宅・車・教育資金など、働く仲間とその家族の生活を守り、より豊かにするために役立てています。

役員行動の指針

変革と創造 ～変わらぬ信頼のために私たちは変わり続けます～

- 私たちは、常にお客様の立場で考え、良質で心のこもったサービスを提供します。
- 私たちは、お客様の満足をいただきつつ、会員と地域社会とともに成長を続けます。
- 私たちは、優しさと厳しさでお互いを高めあい、いきいきと業務にあたります。
- 私たちは、広く社会のルールを遵守します。

金融商品に関する勧誘方針

当金庫は、金融商品の取扱いに関しまして次の事項を遵守し、適切な勧誘に努め、お客様の利益の保護を図ります。

1. 当金庫は、金融商品をお勧めするにあたり、お客様の金融商品取引の目的・知識・経験及び財産の状況に照らして、お客様にとって適切な商品の勧誘を行います。
2. 金融商品の選択・ご契約につきましては、お客様ご自身の判断によりお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正なご判断をいただくことを目的として、適正な情報提供、商品内容及びリスク内容等の重要事項についてわかりやすい説明に努めます。
3. 当金庫は、お客様に対し、誠実で公正な勧誘・説明を常に心がけ、断定的な判断や事実と異なる説明等によってお客様の誤解を招くような説明は行いません。
4. お客様にとってご迷惑となるような時間帯、場所及び方法での勧誘は行いません。

プライバシー・ポリシー（個人情報保護方針）

長野県労働金庫は、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、以下の方針に基づきお客様の個人情報の保護に努めます。

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 個人情報の取得について
当金庫は、お客様とお取引やサービスを提供するため、適法かつ公正な手段によって、お客様の個人情報をお預かりいたします。 2. 個人情報の利用について <ol style="list-style-type: none"> (1) 当金庫は、お客様の個人情報を、公表している利用目的あるいは取得の際にお示した利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて利用します。 (2) 当金庫は、お客様が所属する労働組合等（会員団体）との間で、お客様の個人情報を共有させていただいております。 (3) 当金庫は、お客様の個人情報の取扱いを外部に委託することがあります。委託する場合には、当該委託先について厳正な調査を行ったうえ、お客様の個人情報 が安全に管理されるよう適切な監督を行います。 (4) 当金庫は、お預かりした個人情報を、お客様の同意がない第三者への提供・開示はいたしません。 3. 個人情報の管理について
当金庫では、お客様の個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏えい・不正アクセスなどを防止するため、セキュリティ対策を講じて適正に管理いたします。 | <ol style="list-style-type: none"> 4. 個人情報の開示・訂正・利用停止等について
お客様が、ご自身の個人情報について、内容の開示・訂正・利用停止等を求められる場合は、当金庫窓口（下記に記載のお問合せ先）までご連絡ください。 5. 個人情報保護の維持・改善について
当金庫は、個人情報管理責任者をおき、お客様の個人情報が適正に取扱われるよう、従業員への教育を徹底し、適正な取扱いが行われるように点検すると同時に、個人情報保護の取組みを見直し改善いたします。 6. 個人情報等の法令等の遵守について
当金庫は、個人情報保護法などの法令等を遵守して、お客様の個人情報を取扱いいたします。 7. お問合せ先
長野県労働金庫業務統括部
TEL 0120 - 625 - 371
FAX 026 - 237 - 3767
受付時間平日9：00～17：00
e-mail : johokanri@nagano-rokin.co.jp |
|--|---|

金融環境

日本銀行は2007年2月に無担保コール翌日物金利を年0.5%程度に誘導することを決定して以来、利上げの時期を探りながらも今日にいたるまでその金融政策を継続しております。

一方、「サブプライムローン問題」に端を発した国内外金融機関における保有有価証券の信用リスク拡大、景気減速懸念による株価の下落等により、金融市場は大きく混乱し、先行き不透明な状況が続きました。

また、個人金融分野における各金融機関の競合激化を背景にして、住宅ローンを中心とする貸出の金利競争が激しさを増しました。さらに、2007年末においても「金利上乘せ定期預金」の取扱いを長野県内の各金融機関が競って行うなど、金利競争は預金にも拡大し、「ゆうちょ銀行」が加わったことで、金融機関の競合は今後より一段と激しくなると思われます。

事業の概況

会員・出資金

当金庫の事業基盤である団体会員は、新たに33会員にご加入いただきましたが、前年度比では17会員減少し、2,208会員となりました。団体会員を構成する間接構成員数は、前年度比344人減少し、196,283人となりました。出資金の期末残高は、1,847百万円となりました。

資産と負債・純資産の状況

お客様からお預りした預金や出資金は「負債・純資産」として計上されますが、その負債のうち98.89%が預金です。

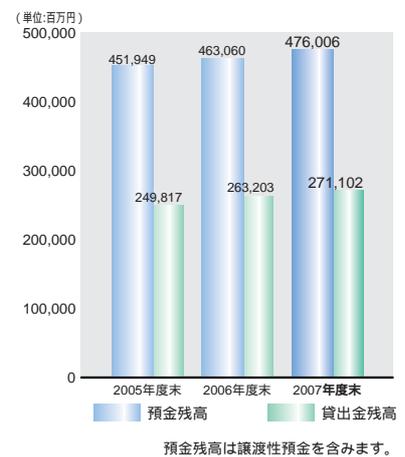
また、貸出金、預け金及び有価証券等は「資産」として計上されますが、資産のうち52.17%が貸出金で全体の約半分を占めており、次いで金銭信託・有価証券等が28.22%、現金・預け金等が17.45%を占めており、お客様よりお預りした大切な資産は堅実な運用に努めています。

収益の推移

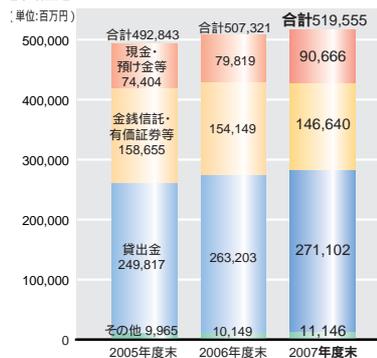
「サブプライムローン問題」に端を発した信用リスクの拡大や金融市場の低迷等を背景とした債券等売却損及び債券償却の計上等により、経常利益は1,126百万円で前年度比231百万円の減少となりました。当期純利益は784百万円で、貸倒引当金を取崩し特別利益に計上した前年度と比べて950百万円の減少となりました。

預金・貸出金の残高推移

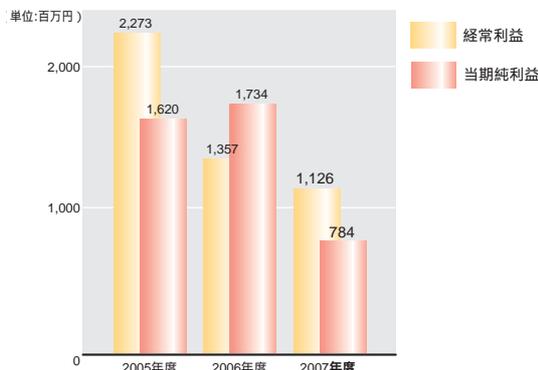
2007年度の預金については、期中増加額12,945百万円、増加率2.79%、期末残高は476,006百万円となり、貸出金については期中増加額7,899百万円、増加率3.00%、期末残高は271,102百万円となりました。



【資産】



【負債・純資産】



注：記載の数字は、金額の単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

自己資本の額と自己資本比率

自己資本額は、38,027百万円となり、前年度に比べて673百万円の減少となりました。

自己資本比率は、16.59%となり、前年度比0.83ポイント低下しました。

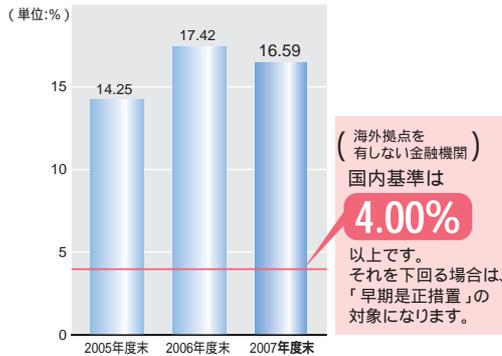
(注) 自己資本比率について、2005年度末は「旧基準」、2006年度末以降は「新基準」に基づき算出しています。
 <旧基準>
 労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成9年大蔵省・労働省告示第1号）
 <新基準>
 労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号）

用語解説

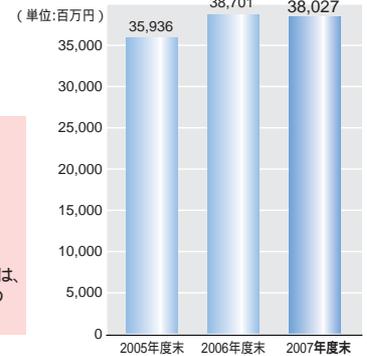
自己資本比率って何を表しているの？

総資産の中に占める自己資本の割合であり、自己資本の充実度を表す指標です。ろうきんにおける自己資本は出資金と積立金等で構成されています。なお、ろうきんにおける自己資本比率の基準は、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率基準（国内基準）が適用され、4.0%以上が必要とされています。したがって、自己資本の蓄積度が大きいことは、それだけろうきんの安全性が高いと言えます。（算出方法は34ページをご参照ください。）

【自己資本比率】



【自己資本の額】



() 上記「自己資本」は自己資本比率算出上の「基本的項目(Tier1)」となります。詳細は34ページをご覧ください。

リスク管理債権について

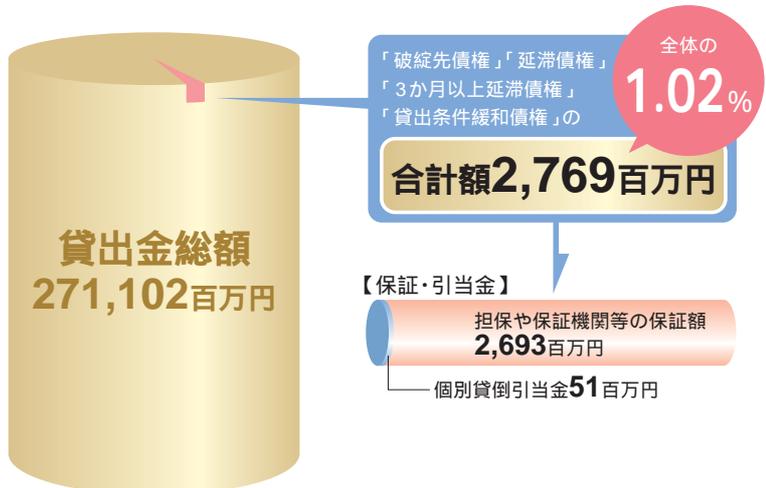
2007年度末における不良債権額等の状況は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」の合計で2,769百万円となり、総貸出金に占める割合は1.02%という低水準を維持しています。

また、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」の合計額2,769百万円のうち、2,693百万円は担保や保証機関等の保証で債権の保全が図られ、51百万円は個別貸倒引当金により、6百万円は一般貸倒引当金により引当てを行い、保全措置を図っています。

用語解説

不良債権って何ですか？

AさんがBさんに100万円を1か月、利息5千円で貸したとします。翌月AさんはBさんに1,005,000円を返してくれと請求できる権利が「債権」であり、逆に返済しなくてはならないBさんしてみたら「債務」となります。この1,005,000円が無事返ってくれば安心ですが、お金を返してもらえない状態になれば、それは不良債権と言えるでしょう。金融機関の不良債権にもいろいろあり、借り手（債務者）の状況で「破綻先債権」・「延滞債権」・「3か月以上延滞債権」・「貸出条件緩和債権」があります。



中期経営3か年計画（2008年度 - 2010年度）

労働金庫の事業の目的は、会員・勤労者に最適なサービスを将来にわたって提供し続けることです。様々な環境変化の中にあって、健全な経営体質という確固たる裏づけを根拠とする良質で安心な金融サービスを持続的に提供しつつ、会員・勤労者とともに成長し、地域社会における役割と責任を着実に果たします。

取り巻く環境の変化		
世界的金融不安と景気減速懸念	個人金融部門の市場競争	お客様保護態勢の確立要請
景気後退局面における物価上昇	ゆうちょ銀行の発足	内部統制機能の強化
労働組合組織率の低下	お客様ニーズの多様化	自己責任による収益力・リスク管理の要請

1 事業運営にかかる指針 勤労者福祉金融機能の強化・良質な金融サービスの提供

「利用していただく」ことによつてのみ金融機関としての存在価値が発揮されるとの認識のもと、個性と存在感のある「勤労者福祉金融」としての差別化を志向しつつ、会員・勤労者が期待する他金融機関に劣らない良質で安心な金融サービスを、職域及び地域を通して持続的に提供していきます。

金融機能を通して会員・勤労者に優れた商品・サービスを提供し、常に「勤労者福祉に貢献する金融機関」であることを堅持します

各会員に最適な推進方法を提案し、かつ会員推進機構と協働した取組みを充実します

アドバイザー（相談）機能を強化し、「生活応援運動」「多重債務問題」等の取組みにより労働組合運動に貢献します

勤労者の様々なステージで必要となる金融総合サービスを充実し、「生涯取引金融機関」として職域・地域への浸透を図ります

会員団体に所属する勤労者とともに、労働組合に属さない勤労者などの広範なニーズに対応します

「非営利協同セクター」としてその理念を広く共有する生活協同組合、NPO等の活動をサポートします

2 経営・財務の健全化にかかる指針

変化の著しい環境にあつても、信頼感のある安定した事業運営を実現するため、確実な経営管理を行っていきます。また、高い倫理観に基づくコンプライアンス重視の経営姿勢と、適正な収益により財務の健全性を維持しつつ、適切に情報開示します。

経営の健全性の維持・事業の適切性の確保

理事会は、高い倫理観に基づき、業務執行における相互牽制機能によりコーポレートガバナンス重視の経営を実践します。監事会は監査機能をさらに強化します。

内部統制機能及びリスク管理機能の強化に努めつつ、法令等遵守態勢を整え事業の適切性を確保します。お客様保護にかかる態勢を確立し、お客様本位の接遇を実践します。

財務の健全性の維持・総合収益力の向上

「良質な金融サービス」の持続的な提供を可能とする財務の健全性の維持・確保を目的として、経営改善の定量的な評価指標としての位置付けを有する3か年にわたる財務計数計画を策定・実践します。

〔3か年財務計数計画〕

		2008年度	2009年度	2010年度
貸出金	期末残高	277,114	283,232	289,920
	増加額	6,012	6,118	6,688
預金	期末残高	485,481	494,623	503,468
	増加額	9,475	9,142	8,845

（単位：百万円）

3 社会的責任の実践にかかる指針

環境問題への取組みのほか、福祉・文化にかかわる活動の促進にも寄与し社会的責任も果たします。

2008年度事業計画 主要課題

良質な金融サービスの提供 (金融機能の充実)

金融サービスの充実・強化の取組み

勤労者の暮らしをサポートし続けることを目的として、充実した相談体制を実現し、融資利用拡大に取組みます。

ライフプラン実現に向けた資産形成・資産運用について、会員・勤労者の意向を的確に把握し、最適な提案を行います。

生活応援運動の取組み

「生活応援運動」を前進させます。とりわけ、「多重債務支援」を重要な柱として位置付けて取組みます。

生涯継続取引の取組み

新入組員・若年層から退職者・シニア世代まで広く、生涯継続利用を行っていただける金融機関を目指します。

協同組織金融 / 勤労者福祉金融としての取組み

環境の変化や個々の会員状況把握に努力し、推進機構と強く連携した労金運動・生活応援運動に取組みます。

未組織勤労者取引にかかる環境整備を図ります。

経営・財務の健全性維持

コーポレートガバナンスの強化(理事会機能・監事会機能の強化)

高い倫理観に基づき、業務執行における相互牽制機能によりコーポレートガバナンス重視の経営を実践します。

内部統制機能の強化

「内部統制機能の整備に関する基本方針」に基づき、役職員の職務の執行を適切かつ効率的に行います。

収益力強化の取組み

2010年度総預金量5,000億円をめざし、預金量の伸長に取組むとともに、貸出金の利用拡大に努めることにより預貸率を改善します。

リスク管理機能の強化

ALM委員会等を通じて、各種リスク管理を適確に実践します。

社会的責任の実践

お客様信頼度の向上

説明責任を確実に果たしつつ、お客様保護にかかる態勢を確立し、お客様本位の接遇を実践します。

環境問題への取組み

環境ISO14001の取組みを継続します。

福祉・文化活動の実践

ろうきんの理念の周知活動とあわせ、福祉金融機関としての役割を具体化します。

内部体制の強化

ひとづくりの強化

ろうきんの理念や事業方針を実現できる「ひとづくり」を行います。

営業力の強化

より多くの職員を営業活動に振り向け、組織及び職員一人ひとりの営業力の向上に取組みます。

RPDCAサイクルを機能させる組織体質の実現

全業務において、徹底的にRPDCAサイクルにこだわり、機能させる組織体質に変革します。

日本労金構想への対応

会員・勤労者への良質な金融サービスの提供や利便性の維持・向上させていくことを第一の視点として、真摯に議論を進め対応します。

法令等遵守態勢を充実させ、 厳正かつ透明な業務運営と 自己責任による健全経営に努めています。

1 コンプライアンスに対する考え方

コンプライアンスとは、法令だけでなく、企業であれば社内の諸規定、さらには確立された社会規範に至るすべてのルールを遵守することを意味します。

社会的な存在である凡そすべての団体・個人が、経営行動を实践するうえで、あるいは日々の生活を営むうえで、このコンプライアンスを求められていることは言うまでもありませんが、公共性の高い金融業務を行う労働金庫とその役員員に対しては、より高いレベルのコンプライアンスが求められています。

また、「ろうきんの理念」にも掲げられているとおり、労働金庫は、その事業を通じて、「会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与すること」をめざしていますので、その経営姿勢には高い倫理性も求められています。

当金庫では、以上の考え方に立って、コンプライアンス基本方針と位置づけるものとして、前出の「ろうきんの理念」とともに、「倫理綱領」を制定し、コンプライアンス・プログラムの実践により、コンプライアンス態勢の確立に向けた様々な取組みを行っています。

2 法令等遵守態勢

当金庫では、以下の態勢によって法令等遵守の徹底に努めています。

(1) 代表理事の業務執行等にかかわる

法令等遵守について

当金庫の理事及び監事は、全国労働金庫協会の主催するセミナー、研修等で研鑽を重ね、金融機関が公共的な使命を達成し、その信用を維持するために、組織内に法令等遵守の精神を徹底することがいかに重要であるかについて深く認識しています。

その上で、理事は、理事会の意思決定とそれに基づく代表理事の業務執行の監督に積極的に参加しています。また、監事は、理事会へ出席し、定期的な監査により代表理事の業務執行をチェックしています。

監事監査のチェック項目はかなりの数に上りますが、法令等遵守に関する事項としては、総会及び理事会の運営が法令等に準拠したものとなっているか、決算が法令等に沿って実施されているかが代表的なものです。なお、監事監査の実施状況は以下のとおりとなっています。

監事監査の実施状況

実施期間：2007年4月～2008年3月

実施店舗：7営業部店及び本部

延べ監査日数：13日

(2) 預金、融資等の業務にかかわる

法令等遵守について

営業部門と本部各部門の職員に対して、日常的に監督責任者から法令等遵守の指導を行うとともに、庫内外の会議、研修を通じて法令等遵守マインドの醸成に努めています。

厳正な内部管理態勢の充実・強化を図るため、理事長の直接的な指揮下に監査部を設置しています。この監査部が定期的に各営業店及び本部各部に対して行う内部監査と、営業店及び本部各部が自ら行う自店検査の二つを柱として、相互牽制が十分はたらくように留意しながら、内部的なチェックを実施しています。

内部監査と自店検査は、かなりの数のチェック項目に基づいて実施していますが、法令等遵守に関する事項としては、会員加入申請の審査結果に違法性はないか、融資申請の審査結果に違法性はないかなどが代表的なものです。なお、内部監査の実施状況は以下のとおりとなっています。

内部監査の実施状況

実施期間：2007年4月～2008年3月

実施店舗：20営業部店、3出張所、6ローンセンター、本部（債権書類集中管理部含む）(株)長野労金サービス

延べ監査日数：105日

利用者からの苦情・相談や犯罪の発生に備えて、適切な対応を図ることができるよう、お客様相談窓口や営業店を受付窓口とする処理態勢や警察等関係機関への通報態勢も整備しています。

長野県労働金庫倫理綱領 基本原則

(労働金庫の社会的責任と公共的使命の自覚)

1. 私たちは、労働金庫のもつ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、健全な業務運営に努めます。

(きめ細かい金融等サービスの提供)

2. 私たちは、創意と工夫を活かした金融および非金融サービスの提供等を通じて勤労者の経済的地位の向上に貢献します。

(法令やルールの厳格な遵守と適正な業務運営)

3. 私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決して背くことのない、公正な業務運営を行います。

(フェアで透明な事業運営と政治・行政との健全かつ正常な関係の構築)

4. 私たちは、自己責任原則を基本とし、フェアで透明な事業を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保っていきます。

(反社会的勢力の排除)

5. 私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除します。

(経営の積極的ディスクロージャーとコミュニケーションの充実)

6. 私たちは、経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、会員はもとより、広く社会とのコミュニケーションの充実を図ります。

(倫理重視の姿勢)

7. 私たちは、金庫の利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。

(難解な倫理問題の積極的な解決)

8. 私たちは、難解な倫理問題に直面した時、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

(環境問題への取組み)

9. 私たちは、企業の社会的責任を果たす観点から、資源の節約や環境保全などの環境問題に取組みます。

(代表理事等の姿勢)

10. 代表理事等は、本綱領の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者に周知徹底をします。また、金庫内外の声を常時把握し、実効ある庫内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

(再発防止と厳正処分)

11. 本綱領に反するような事態が発生したときには、代表理事等自らが問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

長野県労働金庫のコンプライアンス体制

理 事 会

法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンスに係わる基本方針及びコンプライアンス・プログラム等を決定します。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス全般の状況を把握し、法令等遵守態勢の構築・整備及び実効性の確保に努め、理事会及び監事会に報告します。

コンプライアンス統括責任者(専務理事)

コンプライアンスに関わる業務を日常的に遂行します。

コンプライアンス統括部

コンプライアンスに関する統括部門としてコンプライアンス統括責任者の命に基づき業務を遂行します。

コンプライアンス部店責任者(各部店長)

コンプライアンス重視の組織風土を醸成し部店のコンプライアンス態勢の責任を有します。

コンプライアンスに関する報告・連絡・相談・調整

コンプライアンス担当者(各部店次長)

コンプライアンスに係る指導・教育活動の実施、職員の理解度のチェックを行い、半期毎に報告書を提出します。

統合的リスク管理態勢により 徹底した各種リスク管理に取り組んでいます。

基本方針

金融の高度化、多様化、グローバル化が進む中で、労働金庫が直面するリスクは、量的に増大しているだけでなく、質的にも複雑化してきています。会員・利用者の皆様の期待に応え、労働金庫の事業を発展させていくためには、この増大し、複雑化するリスクを的確に把握し、収益の安定化と財務の健全化を図ることが重要になってきています。

当金庫では、リスク管理を重点課題の一つと位置づけ、その強化・厳正化に努めています。

統合的リスク管理の取組み

当金庫では、金庫が直面する各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価したうえで金庫全体のリスクの程度を判断し、金庫の経営体力（自己資本）と対照することによって管理する「統合的リスク管理」を行っています。

具体的には、「信用リスク」、「市場リスク」及び「オペレーショナル・リスク」について、各リスクの特性に応じた手法を用いてリスク量を計測・把握し、全体のリスク量が自己資本の範囲内に収まるように管理しています。また、各リスクに自己資本を割り当てることにより、全体のリスク量だけでなく、個別のリスク量についても管理しています。

管理状況については定期的にALM委員会及びオペレーショナルリスク管理委員会で検証し、自己資本に対して過大なリスクをとることがないように努めています。

各種リスクへの取組み

1. 信用リスク

与信先（貸出先等）やデリバティブ取引の相手方の信用状態の悪化による債務不履行リスク（貸出金や有価証券などの元本、利息が回収不能となるリスク）が、いわゆる「信用リスク」です。

(1) 当金庫では、貸出や保証等の一般的な与信取引に係る信用リスク対策として、個別審査体制の強化、金庫全体のリスク管理態勢の強化に努めています。

個別貸出案件の審査体制については、営業推進部門の影響を受けない体制を整備したうえで、迅速かつ適切な審査が実施されるよう、営業店の審査スタッフの育成に努めています。また、営業店の

決裁権限を超える案件については、本部の審査専門スタッフが審査を行うなど厳正な対応に努めています。

金庫全体の信用リスク管理として、定期的に貸出金の自己査定を行い、信用リスクの量的な把握に努めているほか、延滞債権については、本部で集中管理するなどの対策をとっています。

(2) 有価証券等、信用リスクを有するその他の資産についても、取得にあたって、金庫で定める資金運用管理細則等に則って、信用格付機関が発表する格付等を参考に、過大な信用リスクの回避に努めています。また、定期的な自己査定を行い、取得後の事情変化についても追跡管理しています。

2. 市場リスク

金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクが「市場リスク」です。

当金庫では、資産・負債全体の市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）により月次で計測し、市場リスクに割り当てられた自己資本の範囲内に収まっているかどうかを管理しています。

また、「金利リスク」、「価格変動リスク」及び「為替リスク」について、以下のとおり管理しています。

(1) 金利リスク

運用、調達資金別に金利更改日までの残存期間のデータを把握し、複数の金利変動シナリオに基づいて定期的にシミュレーションを行うことにより、金利変動による収支損益の変動額を把握しています。

また、資産・負債のBPV（ベース・ポイント・バリュー）を算出し、金利変動による現在価値の変動額を把握しています。

(2) 価格変動リスク

市場の急激な変動に対して迅速に対応できるよう、有価証券の時価評価及びVaR（バリュー・アット・リスク）を日次で計測しています。

(3) 為替リスク

為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した管理を行っています。

以上の市場リスクの管理は、後に説明いたします流動性リスクの管理も含めて、ALM (Asset/Liability Management : 資産負債総合管理) の中で行っています。

3. 流動性リスク

予期しない金庫資金の流出などが起こった場合、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり、市場での流通が不十分であるために、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、金融機関が損失を被るいわゆる資金繰りリスクが「流動性リスク」です。

金庫業務全般において、様々な資金フローが発生しますが、当金庫では、こうした資金繰りリスクについて、資金部において一元的に管理を行っています。また、前述したALMにおいて、定期的に資金収支計画を検討するなど、管理の強化に努めているところです。

4. オペレーショナル・リスク

業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクが「オペレーショナル・リスク」です。

当金庫では、オペレーショナル・リスクを以下のとおり区分し、管理しています。

(1) 事務リスク

金融機関では様々な業務を展開するなかで、現金、手形、証書などの重要物を取り扱っています。したがって、日常これらに接する金庫の役職員が正確な事務を怠ったり、不正が起こると大きな事故につながる恐れがあります。このことにより金融機関が損失を被るリスクが「事務リスク」です。

事務処理手順、事務処理権限、事務管理方法などの厳正化に加えて、事務が正確にあるいはタイムリーに行われているかをチェックする内部監査を強化しています。具体的には、監査部による内部監査と各店舗による定期的な自主検査を実施しています。また、研修による職員の事務処理の習熟に努めるとともに、オンライン・システムのチェック機能の活用などによっても、事務の誤処理の発生防止に努めています。

(2) システムリスク

金融機関では、多様な事務処理やリスク管理において、オンライン・システムなど様々なコンピュータ管理を行っています。このコンピュータ・システムがダ

ウンしたり誤作動するなど、システムの不備等により金融機関が損失を被るリスクが「システムリスク」です。

当金庫のオンライン・システムの運用・管理は、全国の労働金庫が共同で運営する労働金庫総合事務センターが行っています。同センターは、付近に活断層がないなど良質な地盤を立地として選定し、オンライン機器を設置した電算棟は建築基準法の定め1.5倍の耐力保持が可能な設計になっているほか、ボールベアリングとオイルダンパーの組み合わせによる免震床を採用するなど、コンピュータの転倒防止等の地震対策を行っています。

電源設備のバックアップ体制についても、ループ回線での受電により一方の回線断線時にも他方からの受電を確保しているほか、3系統のCVCF (無停電電源装置) の採用とバッテリー2基の自家発電装置の組み合わせなどにより、停電や電圧低下対策を行っています。

万一、労働金庫総合事務センターが大規模災害等により機能停止した場合であっても、金融業務を継続できるようバックアップセンターを構築しています。

また、重要なデータ・ファイルの破損・障害への対策として、データ・ファイルを二重化するとともに、バックアップを取得し、重要システムに必要なソフトウェア及び重要なデータの隔地保管を行う等、データの安全確保に努めています。

当金庫本店ビルにおいては、システム保全のためにCVCFを設置し、電源の安定供給を確保しているとともに、重要なデータ・ファイルの破損・障害への対策としてデータファイルのバックアップの取得等を行い安定確保に努めています。また、「セキュリティポリシー」に基づいたセキュリティ・スタンダード等の具体化を図り、情報資産の適切な管理と保護強化に努めています。

(3) 法務リスク

法令等に違反する行為、各種契約にかかわる不備等により損失を被るリスクが「法務リスク」です。

当金庫では、遵守すべき法令等をコンプライアンス・マニュアルに定め、研修を通じて役職員への周知徹底に努めています。また、新規業務の開始時や各種契約の締結時には、担当部署によるリーガルチェックを実施するとともに、必要に応じて顧問弁護士や監査

法人等の外部の専門家に相談を行っています。

(4) 人的リスク

人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）及び差別的行為（セクシャルハラスメント等）により損失を被るリスクが「人的リスク」です。

当金庫では、雇用形態等に応じた人事管理の適切な実施及び職能資格制度を基本とした職員の働きがいを高める人事運営に努めています。また、セクシャルハラスメント等を防止する取組みとして相談窓口の常設やポスターの掲示を行っています。

(5) 有形資産リスク

災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害などにより損失を被るリスクが「有形資産リスク」です。

当金庫では、管理すべき動産・不動産の所在と現状を定期的に把握し、各資産の脆弱性を踏まえた防災・防犯対策の実施に努めています。

(6) 風評リスク

ろうきんに対する評判の悪化や風説の流布等により信用が低下し、損失を被るリスクが「風評リスク」です。

当金庫では、風評リスクの発生が懸念される場合、

リスクの規模・性質に応じて適切に対応することにより未然防止に努めています。また、万一発生した場合に備えて本部各部及び営業店の対応方法を定めたマニュアルを整備するなど、風評リスク顕在化の影響を最小限に抑えるよう努めています。

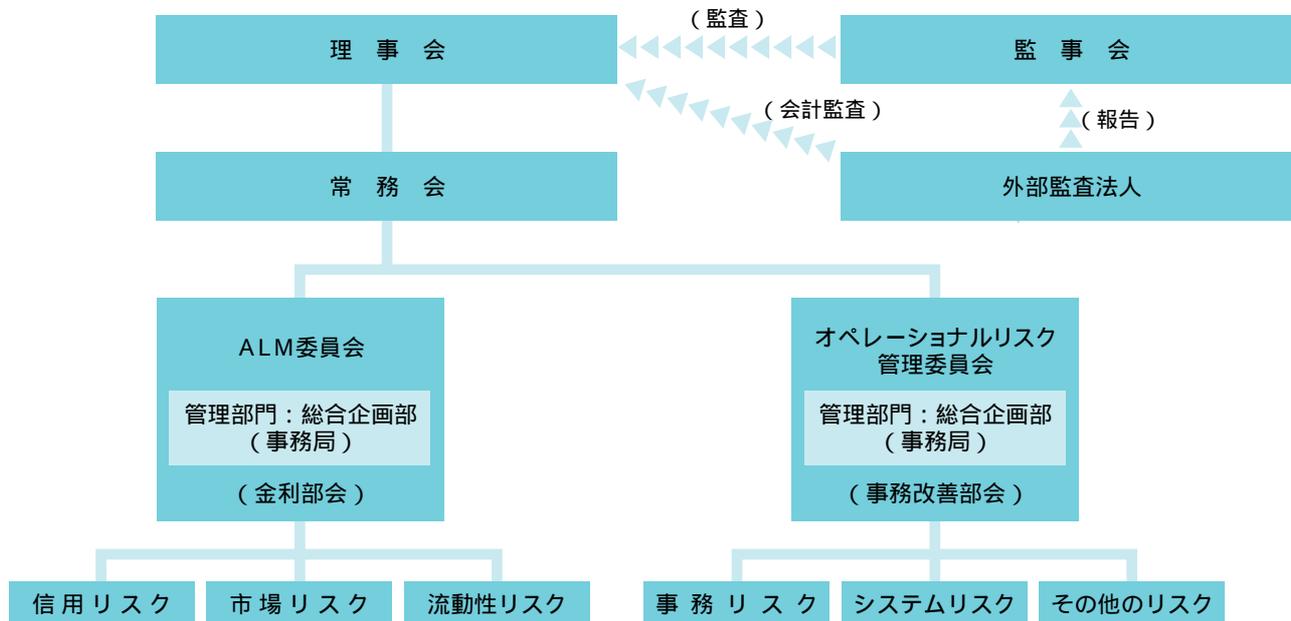
危機管理態勢

当金庫では、自然災害やコンピュータシステムの障害等の危機発生時に対する基本的な方針として「緊急時危機対応規程」を制定しています。

危機発生時には対策本部を設置し、迅速に対応できる態勢を整備しています。さらに、大規模な災害等の事態においても早期の復旧を図り、必要最低限の業務を継続できるよう、具体的な対応手順を定めた「緊急時危機対応細則（コンティンジェンシープラン）」を制定しています。

また、大規模災害等の発生を想定した訓練を定期的実施するなど、態勢の強化に努めています。

リスク管理体制



内部統制機能の構築・整備を図っています。

内部統制とは、企業目的を達成するために欠かせない仕組みであり、経営者には内部統制を構築し、その有効性と効率性を維持することが求められています。

当金庫は、労働金庫法第38条第5項及び労働金庫施行規則第19条に基づき、以下のとおり、当金庫の内部統制機能（業務の適正を確保するための体制）の整備に関する基本方針を、2008年3月の理事会において改正・決議いたしました。

この方針は、当金庫の業務の適正性を確保するため、事業の有効性と効率性の向上、事業体の財務報告の信頼性の確保、関連する法令等遵守に向けた体制整備を進めるにあたっての基本的事項を定めたものです。

（抜粋）

（1）理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当金庫は、「ろうきんの理念」及び「事業計画」等に基づき、理事の職務の執行が、法令及び定款に適合するための体制を整えます。理事会は、「倫理綱領」「行動規範」等を含む「コンプライアンス・マニュアル」をはじめ、コンプライアンス態勢にかかる規程等を定め、法令、定款ならびに社会規範を遵守する態勢を構築します。

（2）理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会は、「理事会規程」「常務会規程」及び「文書等管理規程」等を定め、理事の職務執行に係る情報（総会・理事会・常務会等の議事録、稟議書等）について、作成・保存します。

（3）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当金庫は、事業運営に関する損失リスクを、信用、市場関連、流動性、事務、システム、法務、その他の各リスクに分類して、その評価と管理に努めます。

（4）理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会は、理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、「理事会規程」等経営に関する基本規程等を定め、これらの規程等に従い、意思決定を円滑に進めること及び牽制機能の発揮できる体制を整えます。

（5）職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

理事会は、コンプライアンス実践計画やコンプライアンス・マニュアル、その他コンプライアンス態勢にかかる規程等を定め、法令及び定款ならびに社会規範を遵守した行動をとるための規範とします。

（6）監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項

理事会は、監事会の求めに応じて、監事の職務の執行遂行を補助する体制を確保するものとし、理事長は、前項の体制を確保するため、監事と協議の上、必要な場合人員を配置します。

（7）監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性に関する事項

理事長より監事の職務を補助すべきと指名された職員は、監査業務に必要な命令を監事より受け、その命令に関して、理事や部門長等の指揮命令を受けないことはもとより、解任、人事異動についても監事の同意を得ることとします。

（8）理事及び職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制

理事会は、理事会等における決定事項のほか、当金庫に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットライン制度等による通報状況及びその内容を、すみやかに監事に対して報告する体制を整備します。

（9）その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事は、会計監査人からの監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行うこと、また、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めることができるものとします。

（10）金庫及び金庫の子会社における業務の適正を確保するための体制

理事会は、当金庫及び子会社における業務の適正を確保するための体制を構築します。理事は、子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監事に報告するものとします。

ろうきんは地域に密着した活動を通じ、皆さまから愛される“生活応援バンク”を目指します。

福祉活動への取り組み

当金庫では、勤労者福祉金融機関として、社会的役割を実践するため、「NPO・ボランティア団体助成金制度」を創立50周年を機に創設しました。社会が抱えている生活や福祉などの問題解決に向け、地域で主体的に活動しているNPOやボランティア団体の活動を支援する目的で助成をしています。2007年度は、10団体に総額1,709,705円を助成し、有効にご活用いただきました。

2007年度 NPO・ボランティア団体助成金制度

団体名	所在地	使 途	助成金額(円)
特定非営利活動法人 長野サマライズ・センター	塩尻市	通訳養成講座開催・講師派遣費用	200,000
特定非営利活動法人 星川まちおこしの会	下高井郡山ノ内町	カラープリンタ購入費用	118,650
特定非営利活動法人 てくてく	松本市	非常階段屋根工事	200,000
特定非営利活動法人 ワークス&コミュニケーションズ	松本市	事務所備品購入	200,000
サインペン21	飯山市	OHC(オーバーヘッドカメラ)購入	154,875
特定非営利活動法人 ピアほっとさく	佐久市	共同作業所申請、就労支援・相談支援充実、作業内容拡充を図るための準備資金	200,000
特定非営利活動法人 Heal花しずく	飯田市	家賃(敷金除く)	200,000
特定非営利活動法人 さわやか千歳	下高井郡山ノ内町	居宅支援事業所立上げにむけた管理者研修	200,000
子どもチャレンジクラブ	中野市	コピー機購入費用	175,300
諏訪青年落語研究会「チンドン屋部」	諏訪市	衣装(羽織着物)代	60,880
合計 10団体			1,709,705

環境問題への取り組み

「ISO14001」の認証維持

当金庫では、環境問題への取り組みを「企業の社会的責任(CSR)」と「公共的使命」であることはもとより、企業活動の存続にかかわる必要条件と考えており、本店ビルを対象に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を2005年10月15日に取得し、これを維持しています。



地域清掃活動

適正冷房実施とクールビズ対応

省エネルギーによる温室効果ガス削減を目的として、6月から9月末まで適正冷房を実施しております。本部・営業店とも冷房温度を27℃に設定し、服装については、原則ノーネクタイ、ノー上着の軽装(クールビズ)での勤務を実施しています。

【環境方針】

長野ろうきんは、金融業務を事業活動とし、その活動が環境に与える影響を正しく認識して、環境汚染の予防及び天然資源の保護を推進いたします。

- 環境マネジメントシステムを構築・運用し、以下の環境目的及び目標を設定、その継続的な見直し並びに継続的改善を約束いたします。
 - * 電気・ガス・上水の使用量削減
 - * 紙資源の使用量削減
 - * 廃棄物の発生量削減
 - * 地域の環境保全活動(清掃・美化活動等)の実施
 - * 環境配慮型商品・サービスの提供
- 当金庫に関連する環境法規則等を遵守いたします。
- この環境方針は、全役職員に周知させるとともに、一般に公開いたします。

地域活動への取り組み

各営業店では、地域の皆さま方との交流を大切に、運営委員会の企画・運営による地域に根ざした活動を広げております。また、活動を通じた収益につきましては、様々な団体へ寄付をさせていただきました。



「ろうきんCUP2007サッカー大会」
(上田支店)



小諸市民まつり「ドカンショ」への参加
(小諸支店)



「チャリティーろうきん親子アニメ祭」
(飯田支店)



小川村社会福祉協議会へ寄付
(本店営業部)



大町市社会福祉協議会へ寄付
(大町支店)



南箕輪村社会福祉協議会へ寄付
(伊那支店)

多重債務支援への取り組み

多重債務問題は、その債務者のみならず、債務者（相談者）のご家族・ご友人や知人、所属会員（勤務先）を巻き込んだ問題に発展しやすく、進展する前になんらかの手立てを施さないと、自己破産等に至るケースもあります。

当金庫では、「相談者（ご家族）・会員（勤務先）・ろうきん（役職員）」が一体となり多重債務に陥らない防止策はもとより、万が一、多重債務に陥ってしまった場合の支援スキームを構築して、この問題に全力で取り組んでおります。



2007年度の取り組み

1. 多重債務に陥らないための取り組み

会員対象の多重債務支援関係の研修会・学習会の開催	開催数：154回（189会員） 参加人数：4,062名
--------------------------	--------------------------------

2. 多重債務となってしまった方との相談の取り組み

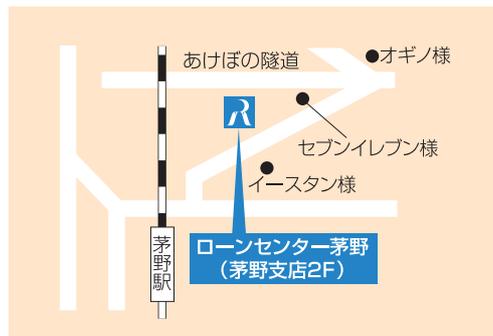
相談件数 (うち債務整理*を行ったもの・債務整理中のもの)	333件 (170件)
----------------------------------	----------------

*自己破産・個人再生・民事調停・融資実行等



司法書士による多重債務問題にかかる講演（更埴支店）

ローンセンター茅野オープン(2007年8月23日)



営業のご案内

月曜日～金曜日.....9:00～18:00
 土曜日.....10:00～17:00
 日曜日・祝日・年末年始はお休みさせていただきます。

〒391-0002
 茅野市塚原1-14-40(茅野支店2F)
 TEL(0266)72-8080

2007年度ろうきん組合広報宣伝長野県コンクール

入賞会員

最優秀作	日本電産サンキョー労働組合伊那支部
優秀作	松下労連PAS労働組合松本支部
優秀作	KEGU長野ケンウッド総支部
佳作	オムロン飯田労働組合
佳作	セイコーエプソン労働組合
佳作	東京特殊電線労働組合
佳作	長野電鉄労働組合
佳作	ルネサス東日本セミコンダクタ労働組合長野支部

入賞作品



第4回合同運営委員研修会

2007年4月17日(火)長野県松本文化会館中ホールにおいて、各営業店の運営委員の方175名に参加いただき、第4回合同運営委員研修会を行いました。

事業概況と当面の課題、労働組合の新たな役割と労組役員・ろうきんの関わり方をテーマとした講演が行われました。



暮らしと夢をバックアップ。 あなたのマネープランをサポートします。

預金商品

日常の暮らしに便利

預金の種類		期 間	しくみと特徴
総合口座			「貯める・受取る・支払う・送金する・借りる」の機能をセットした便利な口座。
流動性預金	普通預金	お出し入れ自由	給与振込・年金等の受取り口座や公共料金・クレジット等の自動支払いなどにご利用できる預金。
	普通預金無利息型	お出し入れ自由	預金保険制度により全額保護される普通預金。*お利息はつきません。
	貯蓄預金	お出し入れ自由	お預け入れ残高に応じて、金利が段階的にアップする預金。
	通知預金	7日以上	まとまった資金の短い期間の運用に適した預金。 *お引き出しの場合は、2日前までにご連絡ください。

まとまった資金を安定して運用

預金の種類		期 間	しくみと特徴
定期預金	スーパー定期	3か月以上10年以内	300万円未満の資金の運用に適した定期預金。
	スーパー定期300	1か月以上10年以内	300万円以上のまとまった資金の運用に適した定期預金。
	自由金利型定期預金		1,000万円以上の大口資金の運用に適した定期預金。
	ハイパー 定期	最長3年 最長5年	6か月を経過すれば、いつでもお引き出しが可能で、お利息が半年複利で計算される定期預金。
	ハイパー 定期300		6か月を経過すれば、300万円の残高を残して、いつでもお引き出しが可能で、お利息が半年複利で計算される定期預金。
	ワイド定期	最長3年	1年を経過すれば、1万円以上の一部お引き出しが可能で、お利息が1年複利で計算される定期預金。
	変動金利定期預金	1年・2年・3年	6か月ごとに金利が変動する定期預金。
	譲渡性預金	1日以上10年以内	5,000万円以上で債権譲渡可能な預金。*預金保険制度の対象外預金です。
	年金優遇定期	1年	年金受取口座をろうきんにご指定された方がご利用できる定期預金。 *お預け入れは300万円までです。

目標や夢にあわせて自由に、計画的に積立

預金の種類		期 間	しくみと特徴
財形貯蓄	一般財形	3年以上	積み立てを継続しながら、1年を経過すればお引き出しが可能な多目的な資金づくりに適した積立預金。
	財形住宅	5年以上	住宅の新築・購入・増改築などのマイホームのご計画にあわせて住宅資金づくりに最適な積立預金。
	財形年金	5年以上	満60歳以降に年金タイプでお受け取りいただく、将来に備えた私的年金資金づくりに最適な積立預金。
積立型預金	エース預金	3年以上	「一般型」「満期日指定型」「年金受取型」の3タイプがあり、ライフプランにあわせて自由に積立てができる預金。（「一般型」は積立期間の定めはありません。）
	積立定期預金	3か月以上10年未満	目的にあわせて自由なプランで積立てができる預金。
	定期積金	6か月以上 5年以内	目標にあわせて毎月一定の掛け金を積立て、満期日にまとまった資金を受取る積金。

資産運用商品

*以下の商品はリスクが伴いますので、商品内容を十分にご理解の上、ご利用ください。

商品名		期 間	申込単位	特徴・留意点
国債	長期利付国債	10年	5万円	国が発行する安全性の高い債券です。満期日の元本の償還や半年ごとの利子のお支払いは国が行います。 *中途換金した場合、投資金額を下回ることもございます。
	中期利付国債	2年	5万円	
	個人向け国債	10年	1万円	
5年				
投資信託				多くの投資家から集めた資金をひとつのファンド(基金)としてまとめ、専門の運用会社が株式や債券などに分散投資して運用する商品です。 *市場価格の変動によっては、お預かりした払込金が満期時に元本割れすることもございます。

当金庫では、商品有価証券売買業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託等業務、信託業務を行っておりません。

それぞれのライフステージに合わせて、 ローン商品をラインナップ。

ローンの種類		お使いみち	ご融資限度額	ご返済期間	しくみと特徴	
カードローン	ミニット	自由 事業性資金、投機的資金、 他クレジット会社等の借換え資金を 除きます。	50万円	/	ご利用限度額(極度額)の範囲内で繰り返しご利用いただけます。	
	マイプラン		300万円			
	ふれ愛マイプラン		150万円			
	自動貸越サービス		50万円			
フリーローン「MATCH」			300万円 (会員以外の方は100万円)	10年以内 (会員以外の方は5年以内)	お申し込み簡単で、手続スピーディー。	
多目的ローン		物品購入資金、旅行資金、医療費、 結婚資金などに	500万円	10年以内	ライフプランに合わせ、様々な目的にご利用いただけます。	
カーライフローン「車天狗」		車に関する費用			車・バイクの修理、免許取得費用等にもご利用いただけます。	
教育ローン「一直線」		教育関係費用全般に			固定金利型は5年を限度に元金据置方式(利息のみ返済)が ご利用いただけます。当座貸越型もございます。	
年金ローン		生活資金から住宅資金まで	年間年金受取額が200万円の いずれか低い金額	5年以内	年金の受給者で、ろうきんに年金の受取口座を開設している 方がご利用いただけます。	
無担保ローン	スーパーリフォームローン「リフォーム宣言」		新築、増改築及び土地購入等住宅資金に	1,000万円	20年以内	住まいのリフォーム全般にご利用いただけます。
	福祉ローン		教育資金や車の購入など目的に応じた 資金、介護機器の購入など介護に必要な 資金、介護・育児休業中における生活費	500万円 (介護・育児休業中における 生活費は100万円)	10年以内 (介護・育児休業中における 生活費は5年以内)	母子家庭の方、身障者手帳を保持している方、身体障害者の方と 生計を一にするご家族、介護を必要とする方と同居しているご家族、 介護・育児休業中または取得の方がご利用いただけます。
	育児支援ローン		・育児期間中(妊娠から小学校入学前) の子育てに関する費用 ・育児休業中の生活資金の補填	100万円 (育児休業中における 生活費は36万円)	5年以内	育児期間中の勤労者の方及び育児休業中の方がご利用いた いただけます。
	災害救援ローン		・被災住宅の修理・改修などの復 旧工事費、被災による家財道具 購入費、傷病の入院・治療費、 災害復旧に要するその他生活資 金及び当座の生活資金	500万円	15年以内	不幸にして災害に罹災された方に対して、低利な救援資金が ご利用いただけます。
	退職金一括返済ローン		生活資金から住宅資金まで	退職金仮計算額の範囲内か 1,000万円のいずれか低い金額	5年以内	定年退職日まで5年以内の方、元金据置方式(利息のみ返済) で期日に一括ご返済いただけます。
	無担保借換えローン 「おまとめ君」		他金融機関から複数ローンの 一本化・借換え	500万円	10年以内	ろうきんの会員に属する組合員の方の限定商品。
継続支援融資制度 「アシスト」		生活資金・住宅資金のうち自動車・ 教育・住宅・冠婚葬祭・福祉・介護 など	200万円	10年以内	当金庫の多重債務支援スキームに即した負債整理を実施し た場合、目的が明確な生活資金・住宅資金について融資を可 能とする制度。	
有担保ローン	住宅ローン「選択宣言」		新築・増改築・土地購入など 住宅資金全般	7,000万円	35年以内	最初にごくとおトクな《当初固定期間優遇コース》とず っと安心な《全期間固定金利コース》がございます。
	金利上限付変動金利型住宅ローン 「キャップローンミラクル6」				20年以内	上限金利付の安心感そのままに、6タイプのキャップロ ーンからご利用いただけます。
	すまいるパッケージ		新築資金など	住宅金融支援機構融資と 合算で所要資金の8割以内	35年以内	住宅金融支援機構との協調融資です。
	フラット35		新築、中古住宅購入	100万円～8,000万円	15年以上35年以内	住宅金融支援機構の証券化支援事業を活用した長期固定金 利型の住宅ローン。
	災害救援ローン		・被災住宅の修理・改修などの復 旧工事費、被災による家財道具 購入費、傷病の入院・治療費、 災害復旧に要するその他生活資 金及び当座の生活資金	5,000万円	15年以内	不幸にして災害に罹災された方に対して、低利な救援資金が ご利用いただけます。
NPOサポートローン		NPO活動における運転資金・設備資金・つなぎ資金にご利用いただけます。				
公的資金		住宅金融支援機構、雇用・能力開発機構教育融資、国民生活金融公庫教育融資				

ろうきんと各地方自治体との協調による、 地域勤労者の福祉の充実に役立つ融資制度です。

自治体名	制度の概要		
	お使いみち	ご融資限度額(万円)	ご返済期間
長野市	車購入	150	10年
	生活資金(車購入を除く)	300	10年
信濃町	教育をはじめとする 子育て資金	100	5年
須坂市	生活資金	200	10年
高山村	生活資金	100	5年
小布施町	生活資金	100	5年
中野市	生活資金・教育・医療 冠婚葬祭等	100	5年
飯山市	生活資金・教育・医療 冠婚葬祭等	100	5年
山ノ内町	生活資金・教育・医療 冠婚葬祭等	100	5年
千曲市	生活資金・教育・医療 冠婚葬祭等	200	10年
坂城町	生活資金	100	5年
上田市	生活資金	200	10年
青木村	生活資金	100	5年
東御市	生活資金	200	10年
小諸市	生活資金・教育・医療 冠婚葬祭・災害	100超200	10年
	生活資金・車購入・教育	200	10年
大町市	生活資金・教育・土地購入 医療・冠婚葬祭・災害	200	5年
	住宅建設・増改築資金	300	10年
池田町	生活資金・教育・土地購入 住宅建設・医療・冠婚葬祭 災害	100	5年
		100超200	7年
松川村	生活資金・教育・土地購入 住宅建設・医療・冠婚葬祭 災害	100	7年
		100超200	
松本市	生活資金・車購入・医療 冠婚葬祭等	200	10年
波田町	生活資金・車購入・新築 増改築資金・医療・冠婚葬祭	200	7年
山形村	生活資金・車購入・新築 増改築資金	200	7年
安曇野市	生活資金・車購入・医療 冠婚葬祭等	200	5年
塩尻市	車購入・教育・住宅資金 医療・冠婚葬祭等	200	7年
朝日村	車購入・教育・住宅資金 医療・冠婚葬祭等	200	7年

自治体名	制度の概要		
	お使いみち	ご融資限度額(万円)	ご返済期間
木曾町	生活資金	200	10年
上松町	生活資金	200	10年
南木曾町	生活資金	200	10年
木祖村	生活資金	200	10年
王滝村	生活資金	200	10年
大桑村	生活資金	200	10年
岡谷市	生活資金	200	10年
	介護休業者の生活資金又は 介護に必要な資金	200	介護休業期間 (最高1年) 終了後 10年以内
下諏訪町	生活資金	200	10年
諏訪市 ^(注1)	生活資金	200	10年
茅野市 ^(注2)	生活資金	200	10年
富士見町	生活資金	200	10年
原村	生活資金	200	10年
伊那市	生活資金	150	5年
辰野町	生活資金	50	3年
		50超150	5年
箕輪町	生活資金	150	5年
南箕輪村	生活資金	150	5年
駒ヶ根市	生活資金	150	8年
		150超200	10年
宮田村	生活資金	50	3年
		50超100	5年
飯島町	生活資金	200	5年
中川村	生活資金	100	5年
飯田市 ^(注3)	生活資金	200	8年
	教育	300	10年
松川町	生活資金・教育	100	5年
高森町	生活資金・教育	100	5年

ご利用は市(町・村)内に1年以上居住し、市(町・村)税を完納している方が対象となります。

注1: 諏訪市は市内に住所を有し、市税を完納している方が対象となります。

注2: 茅野市は市内に居住している方が対象となります。

注3: 飯田市は市内に居住し、市税を完納している方が対象となります。

サービスのご案内

キャッシュサービス	ろうきんキャッシュカードがあれば、全国のろうきんはもとより、MICS提携金融機関、郵便局及びセブン イレブンに設置してあるセブン銀行のATM・CDで預金のお引き出しができます。(郵便局・セブン銀行・入金ネット加盟金融機関のATMで入金も可能)
キャッシュバックサービス	他金融機関(郵便局含む)自動機でのお支払いにおける手数料のうち、1回105円をキャッシュバック! 対象はろうきんへの給与振込指定(月額5万円以上)、マイプラン、ミニットのご契約(カードローンご利用時)、年金受取口座を指定いただいている方。キャッシュバック金額は給与振込及び年金指定は1回105円を月3回まで、マイプラン、ミニットをご利用の場合は1回105円をご利用回数分キャッシュバックいたします。
自動支払いサービス	電気・ガス・水道・電話・NHK等の公共料金やクレジットカードのご利用代金、各種保険料、県営住宅家賃、高校授業料などを普通預金(総合口座)から自動的にお支払いしますので、集金・払込みの煩わしさがなくなります。
ろうきんUCカード	日本で、海外で、サインひとつでショッピングが楽しめる便利なカード。 UCマスターとUC-VISAの2種類のカードをご用意しています。
デビットカードサービス	J-Debitマークのある加盟店で、お買い物やお食事などのご利用代金をろうきんキャッシュカードでお支払い! その場で口座から引落としされる、便利で安心なサービスです。
給与振込	毎月の給与、ボーナスがお客様のご指定いただいた普通預金(総合口座)に自動的に振込まれますので安全・確実にお受取りいただけます。
年金自動受取り	厚生年金・国民年金をはじめ、各種共済年金などもお客様の口座に自動的に振込まれますので、早く確実にお受取りいただけます。
公金収納サービス	県民税・市町村民税・固定資産税・自動車税・軽自動車税等の長野県や市町村の公金納付を取扱っています。
振込(為替)サービス	全国のろうきん本支店の他、銀行・郵便局・信金・信組・JAへの振込及び送金をオンラインで瞬時にいたします。 キャッシュカードによるお振込も可能です。
自動送金サービス	定例的に一定額を普通預金口座から引き落として、あらかじめ指定された口座(全国のろうきん本支店・他金融機関)に送金します。
貸金庫	お客様の大切な書類・貴金属などの財産を火災・地震・盗難からお守りします。(本店営業部のみのお取扱い)
夜間金庫	営業時間終了後や休日でも安全にお預かりします。(一部店舗でのお取扱い)
外貨宅配サービス	「33通貨の外国紙幣」及び「6通貨の旅行小切手(トラベラーズチェック)」をお客様の指定するご自宅やお勤め先などに、代金引換でお届けするサービスです。 *このサービスは、㈱三井住友銀行が提供しているもので、当金庫がお客様と社内の間の取次ぎを行います。
インターネット・モバイルバンキング	インターネット環境にあるパソコンや携帯電話を使って振込や残高照会などが利用できるサービスです。
Webお知らせサービス	長野ろうきんからお知らせする「期日のご案内」などの各種お知らせをインターネットWebサイト上でご確認いただけるサービスです。
財形・エース電話振替サービス「ZATTS(ザッツ)」	電話・携帯電話から、一般財形・エース預金の払戻し(ろうきん 普通預金口座への振替)、財形貯蓄やエース預金の残高照会ができるサービスです。
投信定時定額買付サービス	一度お手続きいただければ、投資信託を毎月自動的にご購入いただけるサービスです。

インターネット・モバイルバンキング

普通預金、定期預金、エース預金、財形貯蓄などの預金やカードローン、カーライフローン、住宅ローンなどのローンについての残高・ご契約内容・お取引履歴の照会がご利用できます。また、振込をはじめ定期預金やエース預金へのご入金、住宅ローンなどのローンの繰上返済の取引もご利用いただけます。



為替手数料

振込手数料

種 類		手数料			
		1万円未満	1万円以上 3万円未満	3万円以上	
窓 口	ろうきん内	105円	210円	420円	
	他行あて	文書扱い	315円	420円	630円
		電信扱い	420円	525円	735円
ATM	ろうきん内	105円		315円	
	他行あて	315円	420円	630円	
インターネット・ モバイルバンキング	ろうきん内	無 料			
	他行あて	210円		420円	
法人版インターネット バンキング・ インターネットFB	同一店舗内	無 料			
	ろうきん内	105円		210円	
	他行あて	210円	315円	525円	

郵便局あての振込は振替専用となりますので、別途払戻請求書をご提出ください。
郵便局あての振込は組戻しができませんのでご注意ください。

その他為替手数料

種 類	手数料	
	ろうきん内	他行あて
送金手数料	420円	630円
代金取立手数料	420円	普通扱い 630円
		至急扱い 840円
その他諸手数料	振込・送金の組戻料	630円
	取立手形組戻料	630円
	取立手形店頭呈示料	630円
	不渡手形返却料	630円

上記の手数料金額は1件または1通あたりとなります。
取立手形店頭呈示料は630円を超える場合には実費を申し受けます。

自動送金サービス

種 類	手数料
振替送金(同一店舗内)	52円
為替送金(ろうきん内・他行あて)	52円+振込手数料(ATMによる振込手数料と同額)

発行手数料

発行手数料

種 類	手数料	
キャッシュカード	無 料	
ICカード	1枚につき	1,050円
ローンカード(マイプラン・ミニット)	1枚につき	1,250円
各種証明書	1通につき	210円
出資金残高証明書	1枚につき	210円

紛失再発行手数料

種 類	手数料	
通帳・証書	1冊(枚)につき	525円
キャッシュカード	1枚につき	525円
	ICカード	1枚につき
ZATTSカード	1枚につき	420円
出資証券	1枚につき	525円

財形預金 / 契約の証の再発行手数料は無料
キャッシュカードにはマイプラン、ミニット、生き活きカードを含む

窓口両替手数料

窓口両替手数料

紙幣・硬貨の枚数(持込または払出しづれが多い方)	手数料
1~100枚	無 料
101~300枚	105円
301~500枚	210円
501~1,000枚	315円
1,001枚以上	630円+1,000枚ごとに315円

普通預金(無通帳型)手数料

切替手数料

切 替		手数料
有通帳型	無通帳型	無 料
無通帳型	有通帳型	1冊につき525円

ステートメント発行手数料

ステートメント発行	手数料
毎 月(年12回)	年間 1,260円
隔 月(年 6回)	年間 630円
四半期(年 4回)	年間 420円
半年次(年 2回)	年間 210円

ATM利用手数料 (ご利用時間等はATM設置場所により異なります)

ろうきんATM		0:00 8:00 9:00		19:00 21:00 24:00	
ろうきんのカード	お引出し ご入金	平日	無料	無料	無料
		土曜日	無料	無料	無料
		日曜・祝日	無料	無料	無料
ゆうちょ銀行のカード		0:00 8:00 8:45 9:00		14:00 18:00 19:00 21:00 24:00	
ゆうちょ銀行のカード	お引出し ご入金	平日	210円	105円	210円
		土曜日	105円	210円	
		日曜・祝日	210円		
提携金融機関のカード (MICS)		0:00 8:00 8:45 9:00		14:00 17:00 18:00 21:00 24:00	
提携金融機関のカード (MICS)	お引出し	平日	210円	105円	210円
		土曜日	105円	210円	
		日曜・祝日	210円		
入金ネット加盟金融機関のカード		0:00 8:00 8:45 9:00		14:00 17:00 18:00 21:00 24:00	
入金ネット加盟金融機関のカード	ご入金	平日	210円	105円	210円
		土曜日	105円	210円	
		日曜・祝日	210円		
ゆうちょ銀行ATM		0:00 7:00 8:45 9:00		14:00 18:00 20:00 23:00 24:00	
お引出し	平日	210円	105円	210円	
	土曜日	210円	105円	210円	
	日曜・祝日	210円			
ご入金		0:00 7:00 9:00		17:00 19:00 21:00 23:00 24:00	
ご入金	平日	無料	無料	無料	
	土曜日	無料	無料	無料	
	日曜・祝日	無料	無料	無料	
セブン銀行ATM		0:00 7:00		19:00 23:00 24:00	
お引出し	平日	無料	105円		
	土曜日	無料	105円		
	日曜・祝日	無料	105円		
ご入金		0:00 7:00		23:00 24:00	
ご入金	平日	無料	無料	無料	
	土曜日	無料	無料	無料	
	日曜・祝日	無料	無料	無料	

一部の時間帯はご利用できません

個人情報開示請求手数料

開示項目		手数料	
基本手数料	氏名、住所、生年月日、電話番号、会員組合(会員団体名)	依頼書1通につき	1,050円
加算手数料	預金残高、借入残高	1口座1基準日毎	525円
	取引履歴	1口座1ヶ月()毎	525円
	その他	1項目毎	1,050円

期間は暦月ベースで計算いたします。

その他の手数料

預金

種類	手数料	
小切手帳発行手数料(1冊50枚綴り)	525円	
手形帳発行手数料(1冊50枚綴り)	約束手形	525円
	為替手形	525円
マル専手形用紙代金(1冊)	525円	

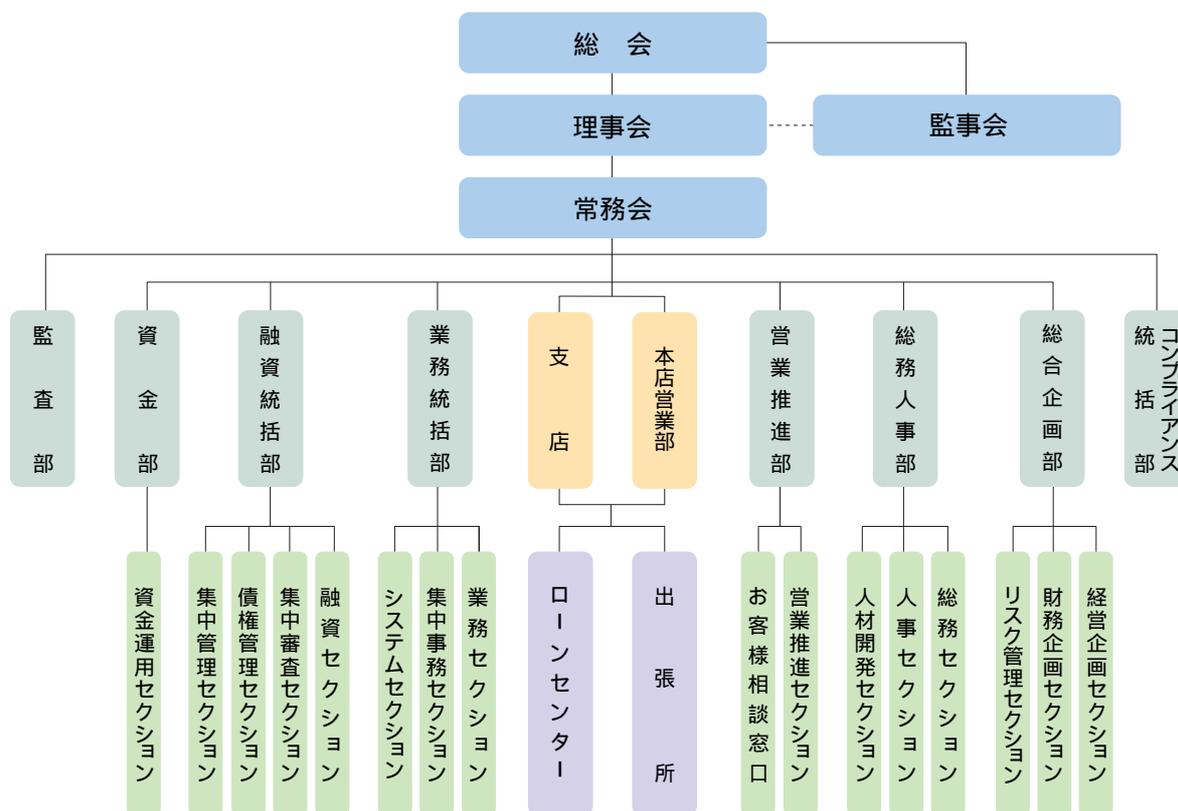
融資

種類	手数料
選択宣言の全額繰上償還手数料(変動金利は除く)	31,500円
住宅ローン約定変更手数料	5,250円
移管手数料(金庫間・依頼者単位)	2,100円

その他

種類	手数料	
口座管理手数料	封緘方法(保管袋1個当たり)	525円
	公共債預り料(年間)	無料
インターネット・モバイルバンキング利用手数料(年間)	無料	
法人版インターネットバンキング利用手数料(月額)	1,050円	
法人版インターネットバンキング・インターネットFB利用手数料(月額)	3,150円	
夜間金庫	基本料金(月額)	2,100円
	取扱手数料(入金帳1冊)	3,150円
貸金庫	小型(年間)	7,350円
	中型(年間)	9,450円
	大型(年間)	12,600円

組織



役員

理事長	瀧澤 一夫	電機連合長野地方協議会	理事	平井 克己	セイコーエプソン労働組合
専務理事	北原 和則	員外	理事	宮島 和一	新光電気労働組合
常務理事	市川 育雄	員外	理事	三好 雅彦	ルネサス東日本セミコンダクタ労働組合長野支部
理事	今井 一敏	JAM甲信	理事	柳瀬 一晃	昭和電工ユニオン大町支部
理事	奥原 一由	JAM帝国ピストンリング労働組合	理事	横内 裕治	松本市職員労働組合
理事	伊東 博幸	JAMイースタン労働組合	理事	和平 幸三	しなの富士通労働組合
理事	小林 正昭	IHI回転機械労働組合	常勤監事	清水 芳広	員外
理事	小湊 繁	員外	監事	蟹澤 恵子	長野県教職員組合
理事	佐藤 好一	エヌ・ティ・ティ労働組合上信越総支部長野分会	監事	軍司 豪信	富士電機グループ労働組合連合会松本地区支部
理事	瀧澤 淳	上田日本無線労働組合	監事	柳澤 修嗣	員外
理事	塚平 裕	飯田市職員労働組合	監事	油井 千春	TDK労働組合浅間支部
理事	中村 明文	全日本自治団体労働組合長野県本部			

常勤役員等の兼職

労働金庫法第35条（兼職又は兼業の制限）第1項における内閣総理大臣及び厚生労働大臣の認可を受けて兼職を行っている常勤役員はおりません。

県下に広がるろうきんの コミュニケーション・ネットワーク。

店舗のご案内 長野県労働金庫 本部 / 長野市県町523 TEL (026) 237-3700
インターネット長野支店 / 長野市県町523 TEL (026) 252-7044 <http://www.nagano-rokin.co.jp/>



本店営業部

長野市県町523
TEL (026) 237-3737



本店営業部 稲里出張所

長野市稲里1-6-7
TEL (026) 285-7600



長野支店

長野市三輪1-2-11
TEL (026) 241-1231



須坂支店

須坂市馬場町1217-20
TEL (026) 245-1419



中野支店

中野市三好町1-4-6
TEL (0269) 26-0222



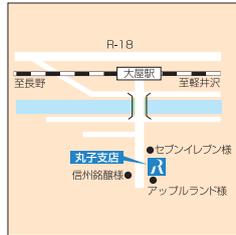
更埴支店

千曲市杭瀬下3-2-21
TEL (026) 273-2323



上田支店

上田市中央4-9-1
TEL (0268) 22-2218



丸子支店

上田市長瀬2998-1
TEL (0268) 35-1122



小諸支店

小諸市相生町3-1-1
TEL (0267) 22-4500



佐久支店

佐久市中込3123-2
TEL (0267) 62-4500



松本支店

松本市大手1-8-10
TEL (0263) 35-3111



松本支店南松本出張所

松本市双葉12-6-2
TEL (0263) 26-3440



塩尻支店

塩尻市大門六番町3-13
TEL (0263) 53-5588



大町支店

大町市高見町3104-2
TEL (0261) 22-3113



あづみ野支店

安曇野市豊科4622-8
TEL (0263) 72-3222



福島支店

木曽郡木曽町福島5335-2
TEL (0264) 22-2355



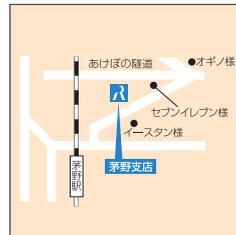
岡谷支店

岡谷市郷田1-4-10
TEL (0266) 22-1000



諏訪支店

諏訪市清水3-3975-3
TEL (0266) 58-1160



茅野支店

茅野市塚原1-14-40
TEL (0266) 72-2000



伊那支店

伊那市下春日町5002-10
TEL (0265) 72-7266



伊那支店伊北出張所

上伊那郡箕輪町中箕輪7920-4
TEL (0265) 70-6880



駒ヶ根支店

駒ヶ根市赤穂10747-6
TEL (0265) 82-6555



飯田支店

飯田市高羽町2-1-3
TEL (0265) 22-4100

伊那支店 移転予定のお知らせ

伊那支店につきましては、9月16日に新築移転を予定しております。

《新住所》
伊那市山寺249-3
TEL (0265) 72-7266

当金庫を所属労働金庫とする労働金庫代理業者（代理店）はありません。

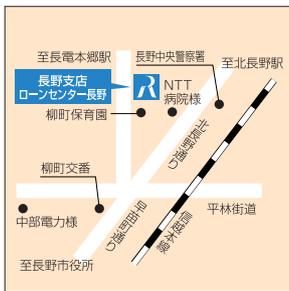
じっくり、ゆっくりでナットク、満足。

ローンセンターのご案内

県下7か所に展開するローンセンターでは、経験豊かな専門スタッフが、住宅・土地購入資金、リフォーム、住宅ローンの借換、カーローン、教育資金など、あらゆるローンに関するご相談にお応えします。

営業のご案内

月・火・木・金曜日..... 10:00 ~ 18:00 土・日曜日・祝日..... 10:00 ~ 17:00
毎週水曜日・年末年始はお休みさせていただきます。



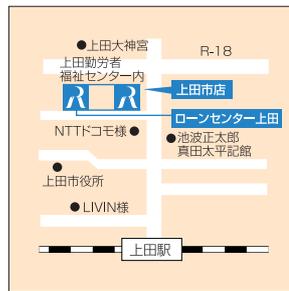
ローンセンター長野

長野市三輪 1-2-11
TEL (026) 263-3688



ローンセンター松本

松本市双葉 12-62
TEL (0263) 28-1822

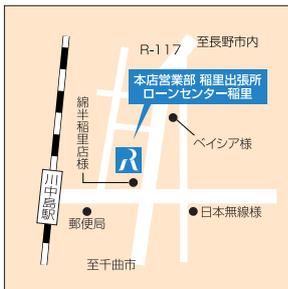


ローンセンター上田

上田市中央 4-9-1
TEL (0268) 29-8800

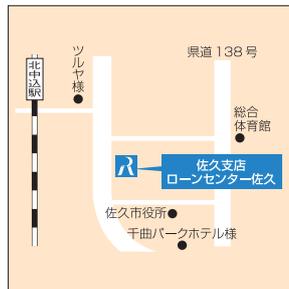
営業のご案内

月曜日～金曜日..... 9:00 ~ 18:00 土曜日..... 10:00 ~ 17:00
日曜日・祝日・年末年始はお休みさせていただきます。



ローンセンター稲里

長野市稲里 1-6-7
TEL (026) 285-7600



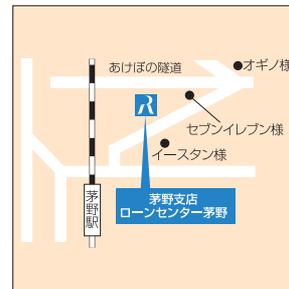
ローンセンター佐久

佐久市中込 3123-2
TEL (0267) 62-8591



ローンセンター伊北

上伊那郡箕輪町中箕輪 7920-4
TEL (0265) 70-6880



ローンセンター茅野

茅野市塚原 1-14-40
TEL (0266) 72-8080

全店一斉毎月第2土曜日 「ろうきんローン土曜相談会」

毎月第2土曜日におきまして、全店一斉開催による「ろうきん土曜相談会」を開催しています。働いている方ならどなたでも、現在お取引がない方でもお気軽にご相談ください。

開催時間 / 10:00 ~ 17:00

開催場所 / 県下全営業店（長野支店、上田支店、佐久支店、松本支店、本店営業部稲里出張所、松本支店南松本出張所、伊那支店伊北出張所は各ローンセンターにて開催）

9月16日ローンセンター伊那（伊那支店に併設）オープン予定

伊那支店の新築・移転とともに、9月16日にローンセンター伊那をオープンいたします！

営業時間

月曜日～金曜日... 9:00 ~ 17:00
土曜日・日曜日・祝日... 10:00 ~ 17:00

年末年始はお休みさせていただきます。

ローンセンター伊那オープンに伴い、ローンセンター伊北の営業は廃止させていただきます。なお、伊那支店伊北出張所の営業時間等は変更ございません。



ローンセンター伊那

〒396-0023
伊那市山寺 249-3
TEL (0265) 77-0023

店舗外自動機(ATM・CD)のご案内

各営業店の外壁ATMの設置場所については、24ページの各店舗の所在地をご覧ください。

土 土曜日でもご利用いただけます。

日曜日 日曜日・祝日もご利用いただけます。



長野県庁 ATM

長野市大字南長野字幅下692-2



長野市役所 ATM

長野市大字鶴賀緑町1613



長野赤十字病院 ATM

長野市若里5丁目22番1号



飯山本町 ATM

飯山市大字飯山1194-1



上田リサーチパーク ATM

上田市大字下之郷813-42



小諸市役所 ATM

小諸市相生町3-3-3



ミヨタ ATM

北佐久郡御代田町大字御代4107-5



松本市役所 ATM

松本市丸の内3-7



松本合同庁舎 ATM

松本市島立1020



IHIターボ木曾 ATM

木曾郡大桑村大字須原1432-1



下諏訪駅前 ATM

諏訪郡下諏訪町広瀬5315-17



伊那市役所共同CD

伊那市大字伊那部3050



IHI回転機械辰野 ATM

上伊那郡辰野町中央16



飯田市役所 ATM

飯田市大久保町2534



飯田中央通り ATM

飯田市中央通り3-25-2



多摩川精機 ATM

飯田市大休1879

一部の企業内自動機は除いてあります。

お取引内容のご案内

自動機	お取引内容
ATM	お預け入れ お引出し お振込み 残高照会 通帳記帳 「5月3日～5日」のお取扱いにつきましては、 県下各店舗の外壁自動機のみご利用いただけます。 「お振込み」は平日のみのお取扱いとなります。
共同CD	お引出し 残高照会

ご利用時間 / 各店舗外壁ATM・共同CD

お取扱い日	お取引時間
平日	8:00～19:00(1・2)
土曜日	9:00～19:00
日曜日・祝日	9:00～19:00

1 本店営業部の外壁ATMは平日21:00までご利用いただけます。

2 次の店舗の外壁ATMは平日20:00までご利用いただけます。

南松本出張所、大町支店、上田支店、伊那支店、伊北出張所、岡谷支店、
須坂支店、佐久支店、長野支店、松本支店

3 店舗外自動機(ATM・共同CD)のご利用時間は設置場所にて異なります。

沿革・歩み

1951年(S26)	12月	信用協同組合長野県労働金庫創立総会
1952年(S27)	2月	県庁内に事務所開設・営業開始
1952年(S27)	4月	第1回通常総会
1953年(S28)	10月	労働金庫法施行
1954年(S29)	3月	労働金庫法による事業免許正式認可
1954年(S29)	7月	預金量1億円突破
1961年(S36)	5月	創立10周年記念式典挙行
1961年(S36)	12月	預金量10億円突破
1967年(S42)	11月	長野県労働金庫奨学会設立
1970年(S45)	8月	NCR42号機導入(普通預金初の機械化)
1971年(S46)	5月	創立20周年記念式典挙行
1971年(S46)	7月	預金量100億円突破
1972年(S47)	1月	全国労金統一の財形貯蓄「虹の預金」取扱開始
1972年(S47)	4月	オフラインによるコンピュータ稼働開始
1977年(S52)	12月	長野県収納代理金融機関の指定
1981年(S56)	8月	全店でオンラインスタート
1981年(S56)	12月	創立30周年記念日に預金量1,000億円突破
1982年(S57)	3月	長野県労働者福祉基金協会設立
1982年(S57)	7月	CD全店で稼働開始
1984年(S59)	9月	全銀データ通信システムへ加盟
1987年(S62)	4月	株式会社長野労金サービス営業開始
1987年(S62)	9月	マイプラン取扱開始
1988年(S63)	4月	国債窓販業務取扱開始
1988年(S63)	4月	外国通貨の両替業務取扱開始
1989年(H元)	7月	預金量2,000億円突破
1990年(H2)	7月	全国キャッシュサービス(MICS)加入
1991年(H3)	2月	カーローン「車天狗」特別キャンペーン
1991年(H3)	5月	「サンデーバンキング」スタート
1991年(H3)	7月	融資量1,000億円突破
1991年(H3)	11月	「ろうきんビル」オープン
1992年(H4)	5月	全国統一オンラインシステム(ユニティ)移行
1993年(H5)	6月	定期性預金金利の完全自由化
1994年(H6)	10月	流動性預金の金利自由化
1994年(H6)	12月	預金量3,000億円突破
1995年(H7)	6月	固定・変動選択型住宅ローン 「選択宣言」発売
1995年(H7)	8月	融資量1,500億円突破
1996年(H8)	4月	「ホリデーバンキング」スタート
1997年(H9)	11月	カードローン「ミニット」 「ハイパー 定期」発売
1998年(H10)	4月	「ローンセンター長野」オープン
1998年(H10)	9月	融資量2,000億円突破
1999年(H11)	1月	郵便局自動機とのオンライン提携スタート
1999年(H11)	10月	投資信託窓口販売業務の開始
2000年(H12)	3月	ろうきん・郵貯ジョイントカードの取扱開始
2000年(H12)	3月	デビットカードサービスの開始
2000年(H12)	10月	「ローンセンター松本」オープン
2000年(H12)	10月	創立50周年記念キャンペーン 車天狗10周年記念キャンペーン
2000年(H12)	12月	郵貯との相互送金サービス開始
2001年(H13)	1月	他行自動機利用手数料キャッシュバック サービススタート
2001年(H13)	6月	創立50周年記念式典
2001年(H13)	6月	NPO・ボランティア団体助成金制度 の創設
2001年(H13)	10月	インターネットバンキングのサービス開始

2002年(H14)	10月	「ローンセンター上田」オープン
2003年(H15)	5月	ユニティ新システムスタート
2004年(H16)	1月	マルチペイント(ペイジー)スタート
2004年(H16)	4月	ZATTS(財形・エース電話振替サービス) 取扱開始
2004年(H16)	6月	「ローンセンター伊北」オープン セブン銀行とのATM提携
2004年(H16)	9月	「ローンセンター松本」移転オープン
2004年(H16)	10月	「ローンセンター稲里」オープン
2004年(H16)	11月	「自動貸越サービス」発売
2005年(H17)	3月	ろうきん法人版インターネットバンキング・ インターネットFB取扱開始 個人向け国債取扱開始 決済用預金(普通預金無利息型)取扱開始
2005年(H17)	4月	「フラット35」取扱開始 ダイレクトバンキング[インターネット・ FAXなどによる仮審査制度]開始
2005年(H17)	8月	無担保ローンの「段階審査制度」開始
2005年(H17)	10月	ローンセンター長野・上田・松本 日曜・祝日営業開始
2005年(H17)	11月	ろうきん住宅ローン総合保険取扱開始
2006年(H18)	1月	四業態相互入金業務提携制度開始
2006年(H18)	3月	「ろうきんWebお知らせサービス」 取扱開始
2006年(H18)	5月	「年金優遇定期預金」発売
2006年(H18)	6月	投資信託全店取扱開始 「ローンセンター佐久」オープン ICカード取扱開始
2006年(H18)	7月	「育児支援ローン」発売 「災害救援ローン」発売
2007年(H19)	4月	「NPOサポートローン」発売 投資信託「定時定額買付サービス」取扱開始
2007年(H19)	6月	住宅ローン「全期間固定型35年以内」 取扱開始
2007年(H19)	7月	フリーローン「MATCH」発売 継続支援融資「アシスト」発売
2007年(H19)	8月	「ローンセンター茅野」オープン
2007年(H19)	10月	「ライフプラン積立」発売



旧本店建物

全国どこでも身近な 生活応援バンク **ろうきん**

全国労働金庫の概況

2008年3月末日(単位:百万円)

金庫名	預金残高	貸出金残高
北海道	734,243	610,153
東北	1,296,516	989,614
中央	4,409,131	3,061,733
新潟	668,606	373,191
長野	476,006	271,102
静岡	889,990	519,964
北陸	649,132	364,340
東海	1,237,843	860,252
近畿	1,686,803	1,154,688
中国	897,879	563,761
四国	519,721	327,556
九州	1,540,963	977,363
沖縄	197,512	115,660
合計	15,204,350	10,189,381

預金残高は譲渡性預金を含みます。

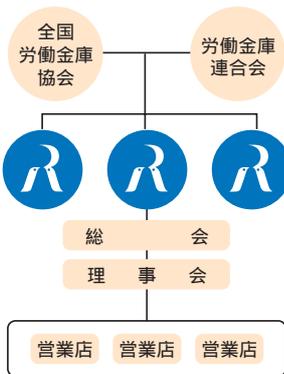
ろうきん業態セーフティネット

お客様の預金を守る公的なセーフティネットとして「預金保険制度」があります。ろうきんでは、この「預金保険制度」とは別に、ろうきん業態独自のセーフティネットを用意しています。

1番目の柱は、全国労働金庫協会による定例的な経営状況のモニタリングと監査です。全国労働金庫協会は全国ろうきんの経営内容の定期的モニタリングを実施し、分析を行っています。経営上の問題があった場合には、その問題の程度に応じて必要な措置を講じ、問題の早期改善を図っています。また、労働金庫監査機構が全国ろうきんの監査を実施し、指導を行っています。

2番目の柱は、労働金庫連合会の金融機能を活用した「ろうきん相互支援制度」です。万一、ろうきんに経営上の問題が生じ、支援が必要となった場合には、労働金庫連合会が緊急資金の貸出しや資本注入、資金援助を行うことにより経営をサポートします。

組織図



金庫数	13金庫
店舗数	670店舗
出資金	904億円
会員数	184,979会員
(うち団体会員数)	61,546会員
(うち個人会員数)	123,433会員
間接構成員数	9,833,291人
常勤役員数	119人
職員数	10,607人



2008年3月未現在

財務データ

財務データ 「単体」

～ 長野県労働金庫の経営状況 ～

○ 貸借対照表	30
○ 損益計算書	31
○ 剰余金処分計算書	31
○ 経営指標	33
○ 自己資本比率	34
○ 預金	41
○ 預金及び貸出金にかかる指標	41
○ 貸出金	42
○ 資産査定に係る各種基準の比較	43
○ リスク管理債権及び同債権に対する保全状況	44
○ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況	44
○ 会員・出資金	45
○ 有価証券に関する指標	45
○ 有価証券及び金銭の信託の時価情報	46
○ デリバティブ取引等	46
○ その他	47

当金庫は、定款の定めにより、労働金庫法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を受けております。

財務データ 「連結」

～ 長野県労働金庫とその子会社の連結経営状況 ～

○ 事業概況	48
○ 連結貸借対照表	49
○ 連結損益計算書	49
○ 連結剰余金計算書	49
○ 自己資本比率	52
○ リスク管理債権及び同債権に対する保全状況（連結）...	56
○ 連結セグメント情報	56

金額、比率の表示方法

1. 金額単位
(1) 各表に表示した金額単位未満の端数を切り捨てて記載しています。
(ただし、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条「資産の査定の公表」の規定に基づくものについては、金額単位未満を四捨五入しています。)
 - (2) 小計、合計等の合算は、円単位まで算出し、単位未満を切り捨てて記載しています。したがって、内訳の合計と小計欄・合計欄の金額が一致しない場合があります。
 - (3) 期中増減額（比率）、諸利回り、諸比率等の算出にあたっては、各表上の単位未満を切り捨てた計数を使用しています。
(ただし、官庁報告に関わる諸比率等については、そのまま記載しています。)
2. 諸利回り・諸比率
小数点第3位を切り捨てし、第2位までを記載しています。

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	2006年度末	2007年度末
現金	3,838,340	3,600,374
預け金	75,980,812	87,065,713
金銭の信託	613,305	546,868
有価証券	153,536,244	146,093,162
国債	57,830,189	50,212,857
地方債	1,029	1,022
短期社債	2,997,680	996,610
社債	16,754,980	18,313,556
投資信託	5,510,251	1,796,693
株式	410,310	91,291
外国証券	70,031,802	74,681,132
貸出金	263,203,035	271,102,762
手形貸付	2,211,448	2,868,468
証書貸付	250,180,227	258,189,247
当座貸越	10,811,359	10,045,047
その他資産	5,244,747	5,344,435
未決済為替貸	134,565	100,831
労働金庫連合会出資金	3,900,000	3,900,000
未収収益	1,165,571	1,299,468
仮払金	17,567	20,340
金融派生商品	1	-
その他の資産	27,040	23,794
有形固定資産	3,498,227	3,565,197
建物	1,416,833	1,385,281
土地	1,760,957	1,817,988
建設仮勘定	-	7,955
その他の有形固定資産	320,436	353,972
無形固定資産	6,372	15,849
ソフトウェア	6,155	15,175
その他の無形固定資産	217	674
繰延税金資産	932,262	1,779,243
債務保証見返	547,342	506,713
貸倒引当金	79,032	65,102
(うち個別貸倒引当金)	(69,117)	(58,737)
合計	507,321,658	519,555,220

(単位:千円)

負債の部及び純資産の部	2006年度末	2007年度末
預金積金	459,812,867	473,192,509
当座預金	5,657	5,484
普通預金	83,861,339	83,548,976
貯蓄預金	236,478	238,443
通知預金	4,860	3,251
別段預金	269,930	218,115
納税準備預金	761	575
定期預金	375,214,336	388,980,572
定期積金	214,710	194,986
その他の預金	4,793	2,103
譲渡性預金	3,247,794	2,813,735
その他負債	1,975,079	2,349,117
未決済為替借	206,994	202,527
未払費用	563,961	1,128,308
給付補てん備金	442	471
未払法人税等	691,265	470,467
前受収益	10,847	9,775
払戻未済金	1,942	3,835
仮受金	44,225	50,977
金融派生商品	1	-
その他の負債	455,399	482,755
代理業務勘定	10,004	7,911
賞与引当金	192,556	191,239
役員賞与引当金	3,859	3,731
退職給付引当金	2,213,829	2,215,175
役員退職慰労引当金	32,962	23,415
睡眠預金払戻損失引当金	-	21,316
債務保証	547,342	506,713
負債の部合計	468,036,295	481,324,863
出資金	1,851,235	1,847,400
普通出資金	1,851,235	1,847,400
利益剰余金	37,042,010	37,635,036
利益準備金	1,852,964	1,851,235
その他利益剰余金	35,189,046	35,783,801
特別積立金	33,273,508	34,820,581
(特別積立金)	(5,300,000)	(5,300,000)
(機械化積立金)	(1,800,000)	(1,800,000)
(金利変動等準備積立金)	(14,050,000)	(14,780,000)
(配当準備積立金)	(210,000)	(230,000)
(経営基盤強化積立金)	(11,900,000)	(12,700,000)
(圧縮記帳積立金)	(13,508)	(10,581)
当期末処分剰余金	1,915,537	963,220
会員勘定合計	38,893,245	39,482,436
その他有価証券評価差額金	392,118	1,252,080
評価・換算差額等合計	392,118	1,252,080
純資産の部合計	39,285,363	38,230,356
合計	507,321,658	519,555,220

損益計算書

(単位:千円)

科 目	2006年度	2007年度
経常収益	9,107,889	9,702,917
資金運用収益	8,743,809	9,287,384
貸出金利息	6,098,619	6,335,996
預け金利息	667,140	853,616
有価証券利息配当金	1,916,865	2,031,286
その他の受入利息	61,183	66,484
役員取引等収益	185,405	171,193
受入為替手数料	61,544	62,010
その他の役員収益	123,861	109,183
その他業務収益	139,246	162,341
外国為替売買益	104	-
国債等債券売却益	76,243	92,515
金融派生商品収益	2,720	-
その他の業務収益	60,178	69,826
その他経常収益	39,428	81,997
株式等売却益	16,200	65,252
金銭の信託運用益	4,252	-
その他の経常収益	18,974	16,744
経常費用	7,749,915	8,576,145
資金調達費用	556,791	1,303,387
預金利息	549,038	1,292,741
給付補てん備金繰入額	91	139
譲渡性預金利息	7,844	10,506
役員取引等費用	632,932	637,077
支払為替手数料	86,053	94,279
その他の役員費用	546,878	542,797
その他業務費用	714,290	699,542
外国為替売買損	-	1,295
国債等債券売却損	691,057	203,951
国債等債券償還損	1,330	170,186
国債等債券償却	-	320,950
その他の業務費用	21,902	3,159
経費	5,831,062	5,749,673
人件費	3,241,229	3,239,984
物件費	2,547,379	2,464,945
税金	42,453	44,744
その他経常費用	14,838	186,464
貸出金償却	44	-
株式等売却損	3,480	88,890
金銭の信託運用損	-	66,175
その他資産償却	-	537
退職手当金	5,547	936
その他の経常費用	5,766	29,924
経常利益	1,357,974	1,126,772
特別利益	878,002	50,340
貸倒引当金戻入益	857,826	13,930
償却債権取立益	325	56
その他の特別利益	19,849	36,353
特別損失	26,475	20,320
固定資産処分損	8,722	20,306
減損損失	17,744	-
その他の特別損失	8	14
税引前当期純利益	2,209,500	1,156,791
法人税、住民税及び事業税	718,338	482,703
未払法人税等取崩額	195,648	-
法人税等調整額	48,086	110,698
当期純利益	1,734,897	784,787
前期繰越金	180,639	178,433
当期末処分剰余金	1,915,537	963,220

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年度 (総会承認日2007年6月22日)	2007年度 (総会承認日2008年6月23日)
当期末処分剰余金	1,915	963
当期純利益	1,734	784
前期繰越金	180	178
利益準備金取崩額	1	3
圧縮記帳積立金取崩額	2	2
計	1,920	969
剰余金処分額	1,741	752
出資配当金	73	73
利用分量配当金	117	128
目的積立金	1,550	550
次期繰越金	178	216

以上の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、2008年5月27日に監事の監査を受けております。また、同年6月23日の総会において上記の貸借対照表及び損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

なお、当金庫は、定款の定めにより、会計監査人(監査法人トーマツ)を置き、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について、労働金庫法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を2008年5月21日に受けております。

2007年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2008年6月24日

長野県労働金庫

理事長 瀧澤 一夫 

会計方針及び注記事項

貸借対照表

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める固定資産等取扱細則に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 10年~25年
動 産 5年~15年
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(事業用不動産を除く)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ8百万円減少しております。
(追加情報)
当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(事業用不動産を除く)については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ6百万円減少しております。
- 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債
外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準については、外貨建取引等会計処理基準(企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しております。
- 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する償債については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業期間連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。

平成20年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ)	3,972,765千円
年金資産残高(イ)	1,545,726
未認識過去勤務債務(ロ)	102,998
未認識数理計算上の差異(ハ)	314,862
退職給付引当金(ニ)	2,215,175

平成19年度の退職給付費用に関する事項は以下のとおりです。

退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	242,073千円
勤務費用(イ)	173,199
利息費用(ロ)	77,602
期待運用収益(ハ)	74,927
過去勤務債務の費用処理額(ニ)	38,368
数理計算上の差異費用処理額(ホ)	104,567

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.8%
過去勤務債務の処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する年度から適用されることに伴い、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

。これにより、従来の方法に比べ、経常利益、税引前当期純利益ともに21,316千円減少しております。

- ヘッジ会計の方法
貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税及び地方消費税
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額、減損損失累計額及び圧縮記帳額
有形固定資産の減価償却累計額 5,937,240千円
有形固定資産の減損損失累計額 429,815千円
有形固定資産の圧縮記帳額 21,493千円
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 140,091千円
- 子会社の株式総額 30,000千円
- 子会社に対する金銭債務総額 168,365千円
- リース契約により使用する重要な固定資産
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
なお、貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用の自動車等についてはリース契約により使用しております。
- 破綻先債権額及び延滞債権額
貸出金のうち、破綻先債権額は610,919千円、延滞債権額は2,117,923千円です。
なお破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3か月以上延滞債権額
貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は16,318千円です。
なお3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権額
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,371千円です。
なお貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利になる取り決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、2,769,532千円です。
なお21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 担保に供している資産
担保に供している資産は以下のとおりです。
担保に供している資産 現金 1,000千円
担保資産に対応する債務 預金 19千円
上記のほか、為替決済取引及び手形交換取引等の担保として預け金 13,314,400千円を、先物取引証拠金等の代用として有価証券700,000千円を差し入れております。
また、その他の資産のうち現金保証金は11,013千円です。
- 出資1口当たりの純資産額 20,694円14銭
- 目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。
- 有価証券の時価、評価差額に関する事項
有価証券の時価、評価差額に関する事項は以下のとおりです。
これらには、貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等、有価証券が含まれております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	1,022千円	1,017千円	5千円	-千円	5千円
合 計	1,022	1,017	5	-	5

(注) 1. 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	50,162,444千円	50,212,857千円	50,412千円	516,497千円	466,085千円
短期社債	999,054	996,610	2,444	-	2,444
社債	18,487,506	18,313,556	173,950	26,264	200,215
外国証券	76,280,456	74,681,132	1,599,324	161,103	1,760,427
株式	46,866	53,691	6,824	7,935	1,110
その他	1,890,981	1,796,693	94,288	11,683	105,971
合計	147,867,310	146,054,540	1,812,770	723,484	2,536,254

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。
なお、上記の評価差額 1,812,770千円に繰延税金資産560,689千円を加えた額 1,252,080千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
当期において、その他有価証券で時価のある外国証券について320,950千円減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準は、期末における時価の下落率によって定めております。

29. 当期中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,253,988千円	157,768千円	292,841千円

30. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

内 容	貸借対照表計上額
子会社株式	30,000千円
その他有価証券	7,600
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,600

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	11,002,800千円	21,158,145千円	8,003,061千円	10,048,850千円
地方債	-	1,022	-	-
短期社債	996,610	-	-	-
社債	897,350	9,022,216	8,393,990	-
外国証券	6,002,829	27,697,288	6,550,666	4,417,795
合計	18,899,589	57,878,671	22,947,717	14,466,645

32. 金銭の信託の保有目的別内訳

運用目的の金銭の信託	
貸借対照表計上額	546,868千円
当期の損益に含まれた評価差額	66,175

33. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された案件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は63,132,813千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものは、39,837,180千円です。これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当座が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を行っております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち23,295,632千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金損算入限度超過額	630,315千円
その他有価証券評価差額金	560,689
減価償却限度超過額	232,268
減損損失	110,506
有価証券償却	99,269
景品交換費用損金否認額	95,426
賞与引当金損金否認額	59,150
未払事業税	30,273
その他	113,517
繰延税金資産小計	1,931,418
繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立額	3,716
繰延税金負債合計	3,716
繰延税金資産の純額	1,779,243千円

35. 表示方法の変更

労働金庫法施行規則（昭和57年3月31日付大蔵省・労働省令第1号）別紙様式が「労働金庫法施行規則の一部を改正する命令」（平成19年8月15日付内閣府・厚生労働省令第5号、平成20年4月11日付内閣府・厚生労働省令第4号）により改正され、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(1)「役員退任引当金」は、当期から「役員退職慰労引当金」として表示しております。

損益計算書

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 5,682千円
子会社との取引による費用総額 77,603千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 424円29銭

経営指標

主要な事業の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
経常収益	8,815	8,615	9,021	9,107	9,702
経常利益	1,930	1,921	2,273	1,357	1,126
当期純利益	1,503	1,488	1,620	1,734	784
業務純益	2,080	2,034	2,206	1,398	1,299
純資産額	35,079	36,861	36,128	39,285	38,230
総資産額	482,195	485,196	492,843	507,321	519,555
預金積金残高	431,889	440,108	447,096	459,812	473,192
貸出金残高	237,385	241,328	249,817	263,203	271,102
有価証券残高	152,673	156,673	158,046	153,536	146,093
出資総額	1,858	1,855	1,852	1,851	1,847
出資総口数(口)	1,858,510	1,855,153	1,852,964	1,851,235	1,847,400
出資に対する配当金	74	74	73	73	73
職員数(人)	340	347	356	364	362
単体自己資本比率(%)	13.81	15.27	14.25	17.42	16.59

(注)1 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2 単体自己資本比率は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁・厚生労働省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

なお、2006年度より算式が変更されました。主な変更点について34頁に記載しています。

3 「業務純益」とは、「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円、%)

項目	2006年度	2007年度
業務粗利益	7,165	6,982
業務粗利益率	1.45	1.38
資金運用収支	8,187	7,985
役務取引等収支	447	465
その他業務収支	575	537
資金運用勘定平均残高	492,343	503,801
資金運用収益(受取利息)	8,743	9,287
資金運用収益期中増減() 額	441	543
資金運用利回	1.77	1.84
資金調達勘定平均残高	459,430	470,678
資金調達費用(支払利息)	556	1,303
資金調達費用期中増減() 額	271	746
資金調達利回	0.12	0.27
資金調達原価率	1.37	1.48
資金利鞘	0.40	0.36
総資産経常利益率	0.27	0.21
総資産当期純利益率	0.34	0.15
総資産業務純益率	0.27	0.25
純資産経常利益率	3.47	2.96
純資産当期純利益率	4.43	2.06
純資産業務純益率	3.57	3.41

(注)1 「業務粗利益」とは、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買益を示す「その他業務利益」の合計です。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

$$\begin{aligned} \text{2. 利益率・純益率} \\ \text{総資産(純)利益率} &= \frac{\text{(純)利益(又は純益)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100 \\ \text{(又は純益率)} & \\ \text{純資産(純)利益率} &= \frac{\text{(純)利益(又は純益)}}{\text{純資産(外部流出額を除く)期末残高}} \times 100 \\ \text{(又は純益率)} & \end{aligned}$$

自己資本比率

自己資本の充実の状況 (単位:%)

項目	2006年度末	2007年度末
単体自己資本比率(国内基準)	17.42	16.59

(注) 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうか判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)」により、自己資本比率を算定しています。

「自己資本比率」とは

自己資本比率は、金融機関の自己資本の状況が適当であるかどうかを判断するための基準として、法令により定められた指標です。海外に営業拠点をもつ金融機関には国際統一基準とよばれる自己資本比率が、それ以外の金融機関には国内基準と呼ばれる比率が適用されます。

基準の改正により、2006年度末から自己資本比率の算式が変更されました。変更後の算式は以下のとおりです。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額(基本的項目+補完的項目-控除項目)}}{\text{信用リスク・アセット(資産の各項目にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額+各オフ・バランス取引の与信相当額にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額)+オペレーショナル・リスク相当額 \times 1.2.5(注)}} \times 100$$

(注) 8%(国際統一基準の自己資本比率)の逆数である12.5を乗じています。

算式の主な変更点は、以下の2点です。

信用リスク・アセットの計算方法の精緻化

旧基準では、すべての金融機関が一律のリスク・ウェイトを適用していましたが、新基準では、以下のアまたはイのいずれかの手法を金融機関が選択することになりました。

ア．標準的手法

旧基準よりも細分化されたリスク・ウェイト(0%~350%)を資産に乗じて信用リスク・アセットを算出します。

主な資産のリスク・ウェイトでは、抵当権付住宅ローンが50%から35%に、住宅ローン以外の個人向けローン(1億円未満)が100%から75%に引き下げられました。また、事業法人向けローン、社債等のリスク・ウェイトは旧基準では100%でしたが、新基準では格付機関の格付等に応じて設定されたリスク・ウェイト(20%~150%)が適用されることになりました。

イ．内部格付手法

金融機関が内部格付制度を整備し、格付ごとのデフォルト確率(融資先が債務不履行に陥る確率)等を推計します。その推計値に基づき算出したリスク・ウェイトを資産に乗じて信用リスク・アセットを算出します。

分母にオペレーショナル・リスクを追加(ア~ウのいずれかの手法を金融機関が選択)

ア．基礎的手法

粗利益(直近3年の平均値)の15%をオペレーショナル・リスク相当額とします。

イ．粗利益配分手法

業務区分を8つに分け、区分ごとの粗利益(直近3年の平均値)にそれぞれ異なる掛け目(12%、15%、18%)を乗じた合計値をオペレーショナル・リスク相当額とします。

ウ．先進的計測手法

金融機関が独自に構築した計量モデルにより算出した損失額をオペレーショナル・リスク相当額とします。

当金庫では、信用リスク・アセットは「標準的手法」、オペレーショナル・リスク相当額は「基礎的手法」により算出しています。

国内業務のみを行う労働金庫の場合、自己資本比率が4%に満たない場合、その満たない程度に応じて各種の行政措置が発動されます。これが「早期是正措置」と呼ばれるもので、最も厳しい措置は業務の停止命令です。

当金庫の自己資本比率は16.59%ですから、行政措置を受けることはありません。しかし、保有する資産が毀損するリスクを可能な限り抑え、一方で毀損に対する最終的な補填原資である自己資本の充実に努めてまいります。

(1)自己資本の構成に関する事項 (単位:百万円)

項目		2006年度末	2007年度末
基本的項目 (Tier1)	出資金	1,851	1,847
	利益準備金	1,851	1,847
	特別積立金	34,820	35,368
	次期繰越金	178	216
	その他有価証券の評価差損()	-	1,252
	計 (A)	38,701	38,027
補完的項目 (Tier2)	一般貸倒引当金	9	6
	計 (B)	9	6
控除項目	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスプージャー及び信用補充機能を持つI/Oストリップス	14	7
	計 (C)	14	7
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	38,696	38,025

自己資本調達手段の概要

2007年度末の自己資本のうち、出資金はすべて「普通出資金」により調達しています。

「出資金」とは

会員の皆さまより出資いただいた金額で、万が一の際に当金庫が負う債務に対する最終的な引当てになる基本財産の額です。

「利益準備金」とは

労働金庫法第60条第1項の規定に基づき、当金庫が上記出資金の総額に達するまで毎事業年度の剰余金の100分の10に相当する金額以上の金額を、万が一の際の損失を補填するための準備金として積み立てている法定準備金を指します。

「特別積立金」とは

当金庫が自己資本の充実を図り、より安定した事業活動を継続していくために、以下のとおり各目的で積み立てている積立金の合計額です。

- (1) 金利変動等準備積立金
市場金利の変動に耐えられる財務的な基盤を確保するための積立金のことです。
- (2) 機械化積立金
事務処理などの機械化に伴う将来的な追加投資に耐え得る財務体質を作り上げるための積立金のことです。
- (3) 配当準備積立金
配当に要する利益を計上できない場合に備えて、配当原資を確保するための積立金です。
- (4) 経営基盤強化積立金
将来の支出増大などに備えて経営基盤強化に資するための積立金です。

「次期繰越金」とは

当期の剰余金のうち、配当などの外部流出額と上記の準備金、積立金への繰入額を除いた翌期への繰越額です。

「その他有価証券の評価差損」とは

2001年3月期決算から実施した金融商品の時価会計によって、時価の変動により利益を得ること、あるいは満期まで所有する意図をもって所有すること、以外を目的とした有価証券については、決算日時点での時価を計上することとなりましたが、時価が帳簿価額を下回っている場合に、その減額見合いを純資産の部に計上するのが「その他有価証券の評価差損」で、相当額を自己資本の額から控除することとなります。

なお、時価が帳簿価額を上回っているときには、その増額見合いとして、いわば「その他有価証券の評価差益」を計上することとなりますが、この場合には、相当額は自己資本の額に加算することができません。

「一般貸倒引当金」とは

引当金は将来の費用または損失に対して引き当て（積み立て）るものです。当金庫においては一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び退職給付引当金等を引き当てております。

このうち、一般貸倒引当金は、特定の債権の貸倒に対して引き当てるといったものではありません。貸出金の償却という特定の目的のための引当という制約はありますが、資産の部の単なる控除項目というよりは資本としての色彩が強いと見ることができ、自己資本の補完的項目に加算することが認められています。ただし、加算できる額は自己資本比率の分母（リスク・アセット額）の0.625%が限度となります。

「証券化エクスポージャー」とは

証券化取引に係るエクスポージャーのことです。「証券化」とは、債権や不動産など一定のキャッシュ・フロー（利息収入等）を生む資産を裏付けとして証券等を発行し、第三者に売却することです。「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産等の金額のことです。

「信用補完機能を持つI/Oストリップス」とは

証券化取引により譲渡した原資産から将来において生じることが見込まれる金利収入等の全部または一部を受ける権利であって、当該証券化取引に係る他の証券化エクスポージャーに対する信用補完として利用されるように仕組まれたものをいいます。

「自己資本」とは

以上説明した基本的項目の額と補完的項目の額（基本的項目の額を限度とします。）の合計額から控除項目の額を控除した金額が、自己資本比率計算で使う自己資本の額となります。

(2)自己資本の充実度に関する事項

自己資本 (単位:百万円)

項目	2006年度末	2007年度末
自己資本 (A)	38,696	38,025
基本的項目(Tier1) (B)	38,701	38,027
補完的項目(Tier2)	9	6
控除項目	14	7

リスク・アセットおよび所要自己資本

(単位:百万円)

	2006年度末		2007年度末	
	リスク・アセット (注1)	所要自己資本 (注2)	リスク・アセット (注1)	所要自己資本 (注2)
信用リスク (C)	207,485	8,299	214,482	8,579
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー(注3)	207,485	8,299	214,084	8,563
ソブリン向け (注4)	191	7	195	7
金融機関向け	60,168	2,406	64,602	2,584
事業法人等向け	11,152	446	10,818	432
中小企業等・個人向け	60,203	2,408	63,069	2,522
抵当権付住宅ローン	61,593	2,463	61,770	2,470
不動産取得等事業向け	100	4	1,079	43
延滞債権 (注5)	692	27	823	32
その他 (注6)	13,383	535	11,723	468
証券化エクスポージャー	0	0	398	15
オペレーショナル・リスク(注7)(D)	14,572	582	14,591	583
リスク・アセット、所要自己資本の総額 (C)+(D) (E)	222,058	8,882	229,073	9,162
単体自己資本比率(国内基準) (A)/(E)×100	17.42%		16.60%	
単体におけるTier1比率 (B)/(E)×100	17.42%		16.59%	

(注)1. リスク・アセットとは、貸借対照表に記載された資産（債務保証見返を除く）に、その種類あるいは取引相手の信用リスクの度合いに応じて設定されたリスク・ウェイトを乗じて算定した額のことです。なお、当金庫では、格付機関の格付等に応じて設定されたリスク・ウェイト（0%～350%）を使用する「標準的手法」を採用しています。貸借対照表に記載されないコミットメントや金利関連取引などにも信用リスクをともなうものがあります。上記同様、リスク・ウェイトを使ってリスク・アセットを計算することとなっています。

なお、貸借対照表に計上している労働金庫が行う債務保証の見返動定はオフ・バランス取引として取り扱うことになっています。当金庫のオフ・バランスに係るリスク・アセットの額の大半は、公的な代理業務に付随して発生する債務保証に係るものです。

2. 所要自己資本 = リスク・アセット × 4%

3. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産等の金額のことです。

4. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、政府関係機関のことです。

5. 「延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

6. 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうち「その他」は、出資、複数の資産を裏付けとする資産等です。

7. オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクのことです。当金庫では、基礎的手法により、リスク量を算定しています。

(基礎的手法の算定方法)

$$\text{オペレーショナル・リスク} = \frac{\text{粗利益（直近3年間のうち粗利益が正の値）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

金庫の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実状況について

2007年度末の当金庫の自己資本比率は16.59%であり、国内基準の4%を大きく上回っています。また、自己資本のうち基本的項目（Tier1）が占める割合が非常に高く、補完的項目（Tier2）の占める割合がごくわずかであることから、Tier1比率が16.60%で自己資本比率とほぼ同じ水準となっています。基本的項目（Tier1）は出資金・利益準備金・特別積立金等で構成されており、自己資本に占める割合が高ければ、より健全性が高いといえます。

したがって、当金庫の自己資本は、質・量ともに充実していると評価しています。

将来の自己資本の充実策

当金庫では、3か年の中期経営計画および単年度の事業計画を策定しています。計画に基づく諸施策を着実に実行することで安定的に利益を確保し、内部留保を積み上げることにより、自己資本の充実を図ります。

財務データ 「単体」

(3)信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳
地域別

(単位:百万円)

地域区分	エクスポージャー区分		合計		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏づけとする資産(ファンド等)		その他の資産等 ¹		延滞エクスポージャー ²	
			2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
国内	480,880	494,503	274,319	283,657	112,468	107,169	0	-	3,835	1,785	90,257	101,891	547	667		
国外	35,262	34,744	-	-	34,654	34,477	-	-	481	163	125	103	-	5		
合計	516,142	529,247	274,319	283,657	147,123	141,646	0	-	4,317	1,948	90,382	101,995	547	672		

業種別

(単位:百万円)

業種区分	エクスポージャー区分		合計		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏づけとする資産(ファンド等)		その他の資産等 ¹		延滞エクスポージャー ²	
			2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
製造業	3,315	6,705	-	-	3,160	6,655	-	-	-	-	155	50	-	-		
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
林業	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鉱業	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-		
建設業	419	-	-	-	405	-	-	-	-	-	-	14	-	-		
電気・ガス・熱供給・水道業	21	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	9	-		
運輸・通信業	114	98	108	98	-	-	-	-	-	-	-	6	0	-		
卸売・小売業・飲食店	504	1,005	-	-	489	1,004	-	-	-	-	-	15	1	-		
金融・保険業	160,899	173,758	11	399	80,168	81,309	0	-	-	163	80,719	91,886	3	5		
不動産業	2,908	1,923	245	1,211	1,486	489	-	-	1,176	219	0	2	-	-		
サービス業	634	593	594	557	-	-	-	-	-	-	-	39	36	-		
国・地方公共団体	65,087	60,256	5,278	7,984	59,727	52,187	-	-	-	-	81	84	-	-		
個人	268,479	273,774	268,080	273,384	-	-	-	-	-	-	398	390	543	667		
その他	13,746	11,120	-	20	1,685	-	-	-	3,141	1,565	8,919	9,534	-	-		
合計	516,142	529,247	274,319	283,657	147,123	141,646	0	-	4,317	1,948	90,382	101,995	547	672		

残存期間別

(単位:百万円)

期間区分	エクスポージャー区分		合計		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏づけとする資産(ファンド等)		その他の資産等 ¹	
			2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
期間の定めのないもの	53,430	57,107	11	267	27,489	29,882	-	-	4,317	1,785	21,611	25,172		
1年以下	159,108	80,653	123,232	36,549	12,177	18,878	0	-	-	-	23,697	25,225		
1年超3年以下	139,989	109,060	83,312	47,012	34,735	35,814	-	-	-	-	21,940	26,233		
3年超5年以下	63,484	90,305	15,755	44,811	24,595	20,128	-	-	-	-	23,132	25,365		
5年超7年以下	28,423	37,503	12,932	25,159	15,490	12,344	-	-	-	-	-	-		
7年超10年以下	47,726	106,931	30,572	96,628	17,154	10,302	-	-	-	-	-	-		
10年超	23,980	47,686	8,501	33,227	15,479	14,295	-	-	-	163	-	-		
合計	516,142	529,247	274,319	283,657	147,123	141,646	0	-	4,317	1,948	90,382	101,995		

(注)・エクスポージャー区分「貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」に該当するオフ・バランス取引のうち、「現契約期間が1年超のコミットメント」については、「1年超3年以下」の区分に合計で計上しております。

1 エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、現金、預け金、その他資産等です。

2 エクスポージャー区分の「延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高	
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	目的使用		その他		2006年度	2007年度
					2006年度	2007年度	2006年度	2007年度		
一般貸倒引当金	866	9	9	6	-	-	866	9	9	6
個別貸倒引当金	97	69	69	9	26	-	70	19	69	58
合計	963	79	79	15	26	-	936	29	79	65

「一般貸倒引当金」とは

将来、貸出金やそれに準じた債権が回収できなくなる可能性に備えて計上する引当金のことです。過去の貸倒実績から求めた予想損失率に基づいて算定した金額を貸借対照表上の資産の部に予め控除項目として表示()しています。引当基準については、貸借対照表に注記していますのでご参照ください。

「個別貸倒引当金」とは

借り手の資産状況や支払能力からみて、貸出金やそれに準じた債権の相当部分が回収できないと見込まれることが明らかになった場合、その債権額の一部又は全部に相当する金額を計上する引当金のことです。貸借対照表上の資産の部に予め控除項目として表示()しています。引当基準については、貸借対照表に注記していますのでご参照ください。

個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等業種別

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	目的使用		その他		2006年度	2007年度		
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業・飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	6	6	6	-	-	-	6	-	6	6	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	90	62	62	9	26	-	63	19	62	52	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	97	69	69	9	26	-	70	19	69	58	0	-

(注)当金庫では国外への融資を行っていないため、個別貸倒引当金および貸出金償却とも、すべて国内の残高です。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額					
	2006年度末			2007年度末		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	11	67,141	67,153	12	61,565	61,578
10%	1,917	1	1,918	-	1,951	1,951
20%	32,100	76,903	109,003	29,348	91,273	120,622
35%	-	175,980	175,980	-	176,491	176,491
50%	12,615	34	12,649	13,886	14	13,901
75%	-	92,462	92,462	-	96,717	96,717
100%	39,992	16,625	56,617	1,792	55,856	57,648
150%	3	349	353	15	321	336
350%	-	3	3	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	-	-
合計	86,640	429,502	516,142	45,055	484,191	529,247

(注)1.格付けは、適格格付機関が信用供与に付与したものを使用しています。
2.エクスポージャーは、信用リスク削減手法動案後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では、信用リスク管理の基本方針として「クレジットポリシー」を定め、全役職員に周知しています。また、融資商品・制度に係る要領等に関する研修を定期的を実施することにより、信用リスク管理の実効性を確保する態勢を整備しています。

個別案件審査は営業推進部門から独立した審査部門が行うことにより、適切な審査を行うための牽制機能を確保しています。

信用リスクの評価については、資産査定の特設部署が貸出金等の自己査定を定期的実施することにより、信用リスクの把握に努めています。また、信用リスク管理の高度化に向け、分析のためのデータ整備を進めています。

信用リスクの管理状況および今後の対応については、常務会および理事会に対する検討報告事項を設定し、定期的に行っております。

貸倒引当金は、「資産査定規程」に基づき以下のとおり計上しています。

- ・正常先債権および要注意先債権
一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した予想損失額を引き当てています。
- ・破綻懸念先債権
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
- ・破綻先債権および実質破綻先債権
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ (S&P)

(4)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		9,031	9,734	109	98	-	-
	ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	金融機関向けエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	事業法人等向けエクスポージャー	-	-	108	98	-	-
	中小企業等・個人向けエクスポージャー	8,981	9,684	0	0	-	-
	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
	不動産取得等事業向けエクスポージャー	50	50	-	-	-	-
	延滞エクスポージャー	-	-	-	-	-	-

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

<適格金融資産担保>

当金庫では「適格金融資産担保」を信用リスク削減手法として用いています。告示で定められた条件を確実に満たしている自金庫預金を「適格金融資産担保」としています。

担保については、適切な評価・管理を行うよう努めています。なお、信用リスク削減手法の適用にあたり、簡便手法を用いています。

<保証>

当金庫では、告示で定められた条件を確実に満たしている第3セクターに対する地方公共団体の「保証」を信用リスク削減手法として用いています。

<クレジット・デリバティブ>

クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末
	派生商品取引	派生商品取引
グロス再構築コストの額 (A)	-	-
グロスのアドオンの額 (B)	11	132
グロスの与信相当額 (A)+(B) (C)	11	132
ネットティングによる与信相当額の削減額 (D)	-	-
担保による信用リスク削減手法の効果勘案前の与信相当額 (C)-(D) (E)	11	132
外国為替関連取引	0	-
株式関連取引	11	132
担保の額 (F)	-	-
担保による信用リスク削減手法の効果勘案後の与信相当額 (E)-(F)	11	132

(注)1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. クレジット・デリバティブ取引の取扱いはありません。
3. 長期決済期間取引の取扱いはありません。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では、以下の派生商品取引を利用しています。

- ・金利スワップ取引...固定金利選択型住宅ローンの取扱いに伴う、金利変動リスクを避けるために利用できるようにしています。

資金運用関連の派生商品取引は与信限度枠を設定し、与信相当額が与信限度枠内に収まるよう管理することにより、リスクを限定しています。そのため、担保による保全是行っておりません。また、リスク資本の割当についても行っていません。

引当金の算定については、「資産査定規程」に基づき算定しています。

万一、当金庫が取引相手に担保を追加的に提供する必要が生じたとしても、担保として提供できる十分な資産を保有しているため、影響は限定的です。

なお、長期決済期間取引の取扱いはありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末
証券化エクスポージャーの額	14	1,696
有価証券(社債)	-	1,688
有価証券(外国証券)	10	8
有価証券(投資信託)	4	-

(注)1. 当金庫では、保有する有価証券のうち社債(事業債)、外国証券において、その構成する資産の内訳に「証券化商品」を含むものについて、上記に計上しております。「証券化商品」とは、債権や不動産など一定のキャッシュ・フロー(利息収入等)を生む資産を裏付けとして証券等が発行され、第三者に販売する仕組みの金融商品です。当金庫で保有する有価証券に含まれる証券化商品については、主に、国内の貸付金や国内債券を証券化したもの、国内のCMBS(商業用不動産ローン担保証券)等で構成されております。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額等 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
20%	0	1,488	0	11
50%	-	200	-	4
100%	-	-	-	-
350%	-	0	-	0
自己資本控除	14	7		
有価証券(外国証券)	10	7		
有価証券(投資信託)	4	-		

(注)1. 所要自己資本の額 = エクスポージャー残高 × リスク・ウェイト × 4%
2. 当金庫では、保有する有価証券のうち社債(事業債)、外国証券において、その構成する資産の内訳に「証券化商品」を含むものについて、上記に計上しております。

証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスクアセットの額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では、有価証券の運用先の多様化によるリスクの分散を図るため、証券化商品を購入しています。証券化取引の役割としては、「投資家」に該当します。

リスクを限定するために、資金運用委員会と協議し、投資限度額等を設定し、常務会の承認を受けています。期中の運用状況についても毎月常務会に報告しています。

証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しています。

証券化取引に関する会計方針

当金庫の「決算経理規程」および日本公認会計士協会の「金融商品会計の実務指針」に基づき、適切に処理するよう努めています。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。

- ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

		出資等エクスポージャー					
		貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
					うち、うち	うち	うち
					うち益	うち損	
上場株式等	2006年度末	372	234	372	138	141	2
	2007年度末	53	46	53	6	7	1
非上場株式等	2006年度末	37	-	-	-	-	-
	2007年度末	37	-	-	-	-	-
その他	2006年度末	7,635	2,967	3,121	154	162	8
	2007年度末	5,214	1,374	1,314	60	4	64
合計	2006年度末	8,045	3,201	3,494	292	304	11
	2007年度末	5,305	1,421	1,367	53	12	65

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末時における市場価格等に基づいて算定しています。
2. 「その他」の区分には、労働金庫連合会出資金等を計上しています。

出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

		売却益	売却損	株式等償却
出資等エクスポージャー	2006年度末	16	3	-
	2007年度末	55	92	-

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

子会社株式および関連会社株式については、有価証券に占める割合がごくわずかであり、リスクは限定されています。

「その他有価証券」については、「資金運用管理細則」にて対象商品、購入枠等を設定してリスクを限定しています。方針については、資金運用委員会と協議し、常務会の承認を受けています。期中の運用状況についても毎月常務会に報告しています。

また、時価を定期的に取得することにより、リスクの把握に努めています。

会計処理については、当金庫の「資産査定規程」および日本公認会計士協会の「金融商品会計の実務指針」に基づき、適切に処理するよう努めています。

(8) 金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

運用勘定	金利リスク量		調達勘定	金利リスク量	
	2006年度末	2007年度末		2006年度末	2007年度末
貸出金	7,299	8,702	定期性預金	4,210	4,309
有価証券	3,624	2,372	流動性預金	896	960
預け金	1,309	1,613	その他		
その他			調達計 (B)	5,106	5,269
運用計 (A)	12,232	12,687			
金融派生商品 (金利受取サイド)(C)			金融派生商品 (金利支払サイド)(D)		134
金利リスク量計 (A)+(B)+(C)+(D)	7,125	7,283			

金利リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では金利リスクを取るにより収益を上げていますが、この金利リスクは金融環境、特に金利環境の変化による市場金利の影響を大きく受けます。今後、金利上昇リスクが高まることも想定されることから、ALM手法の充実やリスクヘッジ手段の活用等により、資産・負債構造の変化におけるリスクを確実に認識し、かつ評価・計測するために毎月開催するALM委員会にて評価検証し、月次に常務会に、四半期毎に理事会に報告しております。

金庫が内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

- 当金庫では、GPS(グリッド・ポイント・センシティブティ)方式により金利リスク量を算定しています。GPS(グリッド・ポイント・センシティブティ)とは、期間(グリッド)ごとの金利変動()に対する資産・負債・オフバランス取引の現在価値の変化額のことです。
当金庫では、金利変動幅として、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値を採用しています。
なお、「パーセンタイル値」の算定方法は以下のとおりです。
(1) 期間ごとの市場金利について、1年前の営業日との金利差を5年分、延べ1,200営業日分のデータとして集めます。
(2) 集めたデータを値の小さい順に並び替えます。
(3) 並び替えたデータのうち、小さい方から1%目(12番目)の数値を1パーセンタイル値、99%目(1,188番目)の数値を99パーセンタイル値として採用します。
- 貸出金の金利リスク量算定にあたり、期限前返済は考慮していません。
- 要求払預金の金利リスク量は、コア預金()の満期を5年以内の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)算定しています。
コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金のことです。当金庫では、要求払預金の50%相当額をコア預金と定義しています。
- 毎月金利リスク量を計測しています。

(9) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、その他のリスク(人的リスク、有形資産リスク、風評リスク)に区分し、管理しています。

オペレーショナル・リスク管理の基本方針として、年度ごとに策定する統合的リスク管理方針のなかで上記 ~ の各リスクの管理方針等を定めています。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、統括部署である総合企画部がオペレーショナル・リスク全体を管理し、各リスクの管理部署がそれぞれのリスクを管理しています。

管理状況および今後の対応については、定期的にオペレーショナルリスク管理委員会で協議しています。また、オペレーショナルリスク管理委員会での検討事項及び運営状況は、適宜、常務会および理事会に報告しています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。



預金

預金科目別残高(期末残高) (単位:百万円)

項目	2006年度末				2007年度末			
	個人	法人			個人	法人		
		公金預金	金融機関預金	その他預金		公金預金	金融機関預金	その他預金
当座預金	-	-	-	5	-	-	-	5
普通預金	71,167	1,101	70	11,522	71,485	877	85	11,100
貯蓄預金	236	-	-	-	238	-	-	-
通知預金	4	-	-	0	3	-	-	0
別段預金	240	-	-	29	105	-	-	112
納税準備預金	0	-	-	-	0	-	-	-
定期預金	340,888	1,585	81	32,659	355,659	1,863	104	31,352
定期積金	211	-	-	3	187	-	-	7
その他の預金	4	-	-	-	2	-	-	-
合計	412,753	2,687	151	44,220	427,682	2,741	189	42,578

預金種類別内訳(平均残高) (単位:百万円)

項目	2006年度	2007年度
流動性預金	87,307	86,236
定期性預金	367,304	382,391
譲渡性預金	5,422	2,659
その他の預金	5	4
合計	460,039	471,291

預金者別内訳(期末残高) (単位:百万円、%)

項目	2006年度末		2007年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
団体会員	418,127	90.93	427,339	90.30
民間労働組合	195,820	42.58	196,793	41.58
民間以外の労働組合及び公務員団体	130,184	28.31	131,854	27.86
生活協同組合	2,009	0.43	2,007	0.42
その他の団体	90,113	19.59	96,684	20.43
(うち間接構成員)	(354,196)	(77.03)	(364,432)	(77.01)
個人会員	3,043	0.66	3,099	0.65
国・地方公共団体・非営利法人	2,902	0.63	2,994	0.63
一般員外 (a)	35,738	7.77	39,759	8.40
合計	459,812	100.00	473,192	100.00

(注) 当金庫は、下表のとおり譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4及び同第1条の7に定められた「100分の10」を下回るため、「会員等以外の者からの監事の選任」並びに「会計監査人の監査」を要しません。

なお、当金庫は、定款の定めにより、労働金庫法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を受けております。

(単位:百万円)

項目	2006年度末	2007年度末
一般員外譲渡性預金(b)	200	200
一般員外預金計(c):(上表の(a)+(b))	35,938	39,959
譲渡性預金を含む総預金残高(d)	463,060	476,006
一般員外預金比率(c)/(d)×100	7.76%	8.39%

定期預金の固定金利・変動金利内訳(期末残高) (単位:百万円)

項目	2006年度末	2007年度末
固定金利定期預金	374,597	388,506
変動金利定期預金	617	474
その他	-	-
合計	375,214	388,980

財形貯蓄残高(期末残高) (単位:百万円、%)

項目	2006年度末		2007年度末	
	金額	預金に占める割合	金額	預金に占める割合
一般財形	61,791	13.43	63,067	13.32
財形年金	36,685	7.97	36,800	7.77
財形住宅	17,830	3.87	17,444	3.68
合計	116,306	25.29	117,311	24.79

預金及び貸出金にかかる指標

預貸率 (単位:%)

項目	2006年度	2007年度
預貸率(期末値)	56.83	56.95
預貸率(期中平均値)	56.08	56.30

常勤役員一人当たり預金・貸出金残高(平均残高) (単位:百万円)

項目	2006年度	2007年度
預金残高	1,217	1,253
貸出金残高	682	705

(注) 役員員数は期中平均人員を使用しています。

一店舗当たり預金・貸出金残高(期末残高) (単位:百万円)

項目	2006年度末	2007年度末
預金残高	20,133	19,833
貸出金残高	11,443	11,295

(注) 店舗数は期末の店舗数を使用しています。

貸出金

貸出金科目別内訳(平均残高) (単位:百万円)

項目	2006年度		2007年度	
	金額	構成比	金額	構成比
手形貸付	2,964		2,667	
証書貸付	243,842		252,309	
当座貸越	11,217		10,361	
割引手形	-		-	
合計	258,024		265,338	

貸出金の固定金利・変動金利別内訳(期末残高) (単位:百万円)

項目	2006年度末		2007年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利貸出金	193,570		207,042	
変動金利貸出金	69,632		64,060	
合計	263,203		271,102	

(注)手形貸付・当座貸越については、「固定金利貸出金」に含んでいます。

貸出金担保種類別内訳(期末残高) (単位:百万円)

項目	2006年度末		2007年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当金庫預金積金	1,113		998	
有価証券	-		-	
動産	-		-	
不動産	226,121		230,372	
その他	-		-	
小計	227,235		231,370	
保証	30,723		31,675	
信用	5,243		8,057	
合計	263,203		271,102	

債務保証見返勘定の担保種類別内訳(期末残高) (単位:百万円)

項目	2006年度末		2007年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当金庫預金積金	-		-	
有価証券	-		-	
動産	-		-	
不動産	-		-	
その他	-		-	
小計	-		-	
保証	547		506	
信用	-		-	
合計	547		506	

貸出金使途別内訳(期末残高) (単位:百万円、%)

項目	2006年度末		2007年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
貸金手当対策資金	-		-	
生活資金	31,925	12.12	31,747	11.71
自動車費	14,403	5.47	15,034	5.54
カードローン	10,002	3.80	9,297	3.42
教育ローン	2,368	0.89	2,343	0.86
その他	5,149	1.95	5,072	1.87
福利共済資金	5,090	1.93	8,907	3.28
設備資金	402	0.15	291	0.10
生協資金	100	0.03	50	0.01
設備資金	102	0.03	129	0.04
住宅資金	225,582	85.70	229,976	84.82
一般住宅資金	-		-	
住宅事業資金	-		-	
合計	263,203	100.00	271,102	100.00

貸出金貸出先別・業種別内訳(期末残高) (単位:百万円、%)

項目	2006年度末		2007年度末		
	金額	構成比	金額	構成比	
民間労働組合	121,951	46.33	125,056	46.12	
民間以外の労働組合及び公務員の団体	51,779	19.67	51,752	19.08	
消費生活協同組合及び連合会	293	0.11	229	0.08	
その他の団体	72,802	27.66	74,606	27.51	
うち日本勤労者住宅協会	-	-	-	-	
《うち間接構成員》	《246,532》	《93.66》	《251,416》	《92.73》	
上記に所属しない個人会員	3,164	1.20	2,708	0.99	
会員等計	249,990	94.98	254,354	93.82	
預金積金担保貸出	127	0.04	136	0.05	
その他	13,085	4.97	16,612	6.12	
		(100.00)		(100.00)	
業種別内訳	製造業	-	(-)	-	(-)
	農業	-	(-)	-	(-)
	林業	-	(-)	0	(0.00)
	漁業	-	(-)	-	(-)
	鉱業	-	(-)	-	(-)
	建設業	-	(-)	-	(-)
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	(-)	-	(-)
	運輸・通信業	108	(0.82)	98	(0.59)
	卸売・小売業・飲食店	-	(-)	-	(-)
	金融・保険業	-	(-)	-	(-)
	不動産業	-	(-)	1,027	(6.18)
	サービス業	15	(0.11)	18	(0.10)
	国・地方公共団体	5,278	(40.33)	7,984	(48.06)
個人	7,682	(58.71)	7,483	(45.04)	
その他	-	(-)	-	(-)	
会員外計	13,212	(5.02)	16,748	(6.17)	
合計	263,203	100.00	271,102	100.00	

資産査定に係る各種基準の比較

当金庫の「資産査定の債務者区分」、「金融再生法に基づく債権区分」、「労働金庫法施行規則に基づくリスク管理債権」の各基準を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

資産査定		金融再生法		リスク管理債権	
定義	当金庫の資産査定規程	定義	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条	定義	労働金庫法施行規則第114条
区分単位	債務者単位	区分単位	債務者単位	区分単位	債権単位
対象	債権	対象	総与信	対象	貸出金
破綻先	610	(注1)		(注1)	
	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,247	破産先債権	610
					債務者が破産、会社更生、民事再生などの申立を行ったこと、及び銀行取引停止処分を受けたことにより未収利息を計上していない貸出金
実質破綻先	636	(注1)		(注1)	
	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況であると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者	危険債権	1,484	(注3)	
				延滞債権	2,117
破綻懸念先	1,483	(注1)			元金又は利息支払の遅延が相当期間継続していることなどの事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがなく未収利息を計上していない貸出金のうち破綻先債権以外の貸出金
	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	要管理債権	41	(注3)	
				3か月以上延滞債権	16
要注意先	3,471				元金又は利息支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(破綻先債権、延滞債権を除く)
	金利減免・利息棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者などの今後の管理に注意を要する債務者	正常債権(注2)	269,242	貸出条件緩和債権	24
					債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)
正常先	257,816				
	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者				
その他	7,995				
	国及び地方公共団体に対する債権及び被管理金融機関に対する債権				

金融再生法に基づく資産の査定の公表においては単位未満を四捨五入して表示しております。

- (注1)資産査定と金融再生法の数値に差がある場合は直接償却分です。
- (注2)総与信のうち要管理債権に係る貸出金以外の債権(未収利息等)については、正常債権に含まれます。
- (注3)金融再生法とリスク管理債権の差は、「対象債権」の違いによります。ただし、貸出金元金については、債務者区分により名寄せを行うので、破綻懸念先以下の貸出金未収利息を名寄せした債務者ごとに原則どおり一律資産不計上とした場合は、債務者区分の破綻懸念先以下の貸出金元金合計額と、リスク管理債権の破綻先債権と延滞債権の合計額が一致します。したがって、債務者区分から集計する金融再生法の低位二区分の合計額(貸出金分)にも一致することとなります。

リスク管理債権及び同債権に対する保全状況

2007年度末のリスク管理債権合計は2,769百万円で、貸出金残高271,102百万円に占める割合（リスク管理債権比率）は1.02%となっています。

リスク管理債権の内訳は、「破綻先債権」が610百万円、「延滞債権」が2,117百万円、「3か月以上延滞債権」が16百万円、「貸出条件緩和債権」が24百万円となっています。

リスク管理債権合計2,769百万円に対して、担保・保証等による回収見込み額が2,693百万円となっています。また、「貸倒引当金」を52百万円引き当てています。その結果、保全額は2,746百万円となり、リスク管理債権合計の99.15%をカバーしています。

(単位:百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
リスク管理債権 合計(A)	2,689	2,769
破綻先債権	562	610
延滞債権	2,040	2,117
3か月以上延滞債権	48	16
貸出条件緩和債権	39	24
保全額(B)	2,664	2,746
担保・保証等による回収見込み額	2,597	2,693
貸倒引当金	66	52
保全率(B)/(A)(%)	99.05%	99.15%
貸出金残高(C)	263,203	271,102
リスク管理債権比率(A)/(C)(%)	1.02%	1.02%

(注)1「リスク管理債権」とは

何らかの理由により、返済されない等の貸出金のごとで、現在、決算時に各金融機関が公表しているリスク管理債権には、「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」があります。
ろうきんも、1995年度数値から「破綻先債権」「延滞債権」及び「金利減免・利息棚上げ債権」の開示を開始し、1997年度数値からはこの三つに加え「3か月以上延滞債権」を開示しました。1998年度数値からは、ディスクロージャー誌での開示項目が法定化されたことに伴って、全金融機関が上記四種類のリスク管理債権の開示を行っています。

2「破綻先債権」とは

借り手の倒産(個人の場合には、自己破産も)などにより、ろうきんにとって、返済を受けることが困難になる可能性が高い貸出金のごとです。

3「延滞債権」とは

今後上記の「破綻先債権」となる可能性が高い貸出金、あるいは法的・形式的な破綻の事実が発生していないものの、実質的には自己破産の状態に陥っている借り手の貸出金のごとです。ろうきんにとっては、収入を生まない貸出金のごとです。
「将来において償却すべき貸出金に変わる可能性の高い債権」ということとなります。

4「3か月以上延滞債権」とは

借り手に収入が入って来なくなる(会社の業績不振等)などの理由で、ろうきんが元金または利息の支払いを3か月以上受けていない貸出金のごとです。正常に返済される貸出金以上に、相当の注意をもって管理することが求められる貸出金です。

5「貸出条件緩和債権」とは

借り手の経営再建または支援を図り、貸出金の回収を促進することなどを目的として、貸出金利の免除や利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄など、借り手に有利となる取決めを行っている貸出金のごとで、1998年度数値から公表したものです。(ただし、借り手に有利な条件であっても、再建・支援目的でなければ、「貸出条件緩和債権」には該当しません。)
貸し出したお金は回収されることを前提としている点で、「破綻先債権」と異なります。

6「担保・保証等による回収見込み額」とは

リスク管理債権のうち、預金定期積金、有価証券および不動産等の確実な担保ならびに保証機関等確実な保証先による保証により回収が可能と見込まれる金額です。

7「貸倒引当金」とは

将来、債権が回収できなくなる可能性に備えて計上する引当金のごとで、「個別貸倒引当金」と「一般貸倒引当金」があります。貸借対照表上の資産の部に予め控除項目として表示()します。

「個別貸倒引当金」とは、「破綻先債権」と「延滞債権」について、借り手の資産状況や支払い能力からみて債権の相当部分が回収できないと見込まれることが明らかになった場合、債権額の一部又は全部に相当する金額を計上する貸倒引当金のごとです。
「一般貸倒引当金」とは、「3か月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」について、過去の貸倒実績から求めた予想損失率に基づいて算定した金額を計上する貸倒引当金のごとです。
なお、引当基準については、貸借対照表に注記していますのでご参照ください。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

以下は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条「資産の査定公表」に基づくものです。

2008年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
金融再生法上の不良債権(A)	2,690	2,772
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,120	1,247
危険債権	1,482	1,484
要管理債権	87	41
保全額(B)	2,664	2,748
担保・保証等による回収見込み額	2,597	2,696
貸倒引当金	67	53
保全率(B)/(A)(%)	99.06%	99.15%
正常債権(C)	261,469	269,242
合計(D)=(A)+(C)	264,158	272,014
金融再生法上の不良債権比率(A)/(D)(%)	1.02%	1.02%

(注)1.金額は決算後(償却後)の数値です。

2.単位未満四捨五入しています。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは

総与信額(貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息・仮払金等融資関連の全科目。)のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立てなどの事由によって経営破綻に陥っている借り手に対する債権及びこれに準ずる債権のごとです。

「危険債権」とは

総与信額(貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息・仮払金等融資関連の全科目。)のうち、借り手が経営破綻の状態には至っていないものの、財務状態・経営成績が悪化して契約に従った債権の元本の回収と利息の受取りができない可能性が高い債権のごとです。

「要管理債権」とは

貸出金のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「危険債権」を除いた「3か月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額のごとです。

「正常債権(C)」とは

総与信額(貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息・仮払金等融資関連の全科目。)のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」を除いたもので、借り手の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権のごとです。

「担保・保証等による回収見込み額」とは

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」のうち、預金定期積金、有価証券および不動産等の確実な担保ならびに保証機関等確実な保証先による保証により回収が可能と見込まれる金額です。

「貸倒引当金」とは

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」に対して計上している個別貸倒引当金と一般貸倒引当金の合計額のごとです。

将来、債権が回収できなくなる可能性に備えて計上する引当金のごとで、「個別貸倒引当金」と「一般貸倒引当金」があります。貸借対照表上の資産の部に予め控除項目として表示()します。

「個別貸倒引当金」とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「危険債権」について、借り手の資産状況や支払い能力からみて債権の相当部分が回収できないと見込まれることが明らかになった場合、債権額の一部又は全部に相当する金額を計上する貸倒引当金のごとです。

「一般貸倒引当金」とは、「要管理債権」について、過去の貸倒実績から求めた予想損失率に基づいて算定した金額を計上する貸倒引当金です。

会員・出資金

会員数・出資金の内訳 (単位:会員、千円、%)

項目	2006年度末			2007年度末		
	会員数	出資金額	出資割合	会員数	出資金額	出資割合
団体会員	2,225	1,549,996	83.72	2,208	1,553,227	84.07
民間労働組合	1,152	952,939	51.47	1,140	951,295	51.49
民間以外の労働組合及び公務員の団体	631	478,714	25.85	620	482,703	26.12
生活協同組合	16	6,406	0.34	16	6,406	0.34
その他の団体	426	111,937	6.04	432	112,823	6.10
個人会員	11,747	301,239	16.27	11,493	294,173	15.92
その他	-	-	-	-	-	-
合計	13,972	1,851,235	100.00	13,701	1,847,400	100.00

出資配当等 (単位:千円、%)

項目	2006年度	2007年度
	(総会承認日 2007年6月22日)	(総会承認日 2008年6月23日)
出資配当(配当率)	73,878(年4%の割合)	73,826(年4%の割合)
利用配当	117,881	128,945
配当負担率	10.01	21.05

$$\text{配当負担率} = \frac{\text{出資配当} + \text{利用配当}}{\text{当期末処分剰余金}} \times 100$$

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高

当金庫では、証券会社と同じように、国債をお客様に商品として販売しています。しかし、既に発行された国債などの有価証券を「商品有価証券」として手持ち在庫にかえる売買業務、いわゆるディーリングは行っていません。

有価証券の種類別・残存期間別の残高 (単位:百万円)

項目		計	期間の定めなし				
			1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
国債	2007年度末	50,212	-	11,002	21,158	8,003	10,048
	2006年度末	57,830	-	7,983	27,959	11,665	10,221
地方債	2007年度末	1	-	-	1	-	-
	2006年度末	1	-	-	1	-	-
短期社債	2007年度末	996	-	996	-	-	-
	2006年度末	2,997	-	2,997	-	-	-
社債	2007年度末	18,313	-	897	9,022	8,393	-
	2006年度末	16,754	-	405	7,749	8,599	-
投資信託	2007年度末	1,796	1,796	-	-	-	-
	2006年度末	5,510	5,510	-	-	-	-
株式	2007年度末	91	91	-	-	-	-
	2006年度末	410	410	-	-	-	-
外国証券	2007年度末	74,681	30,012	6,002	27,697	6,550	4,417
	2006年度末	70,031	27,764	800	23,725	12,470	5,270
その他の証券	2007年度末	-	-	-	-	-	-
	2006年度末	-	-	-	-	-	-
合計	2007年度末	146,093	31,900	18,899	57,878	22,947	14,466
	2006年度末	153,536	33,684	12,187	59,435	32,736	15,492

(注)外国証券のうち、「期間の定めなし」に計上したものは、永久債券に該当する債券です。

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円、%)

項目	2006年度		2007年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	57,531	37.52	55,151	36.00
地方債	1	0.00	1	0.00
短期社債	870	0.56	1,971	1.28
社債	13,778	8.98	17,506	11.42
貸付信託	-	-	-	-
投資信託	4,395	2.86	4,295	2.80
株式	276	0.18	247	0.16
外国証券	76,478	49.87	74,021	48.31
その他の証券	-	-	-	-
合計	153,332	100.00	153,195	100.00

(注)社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。

預証率

(単位:%)

項目	2006年度	2007年度
預証率(期末値)	33.15	30.69
預証率(期中平均値)	33.33	32.50

有価証券の時価情報

ろうきんでは、預金の形でお預かりした資金を主として住宅ローンや自動車ローンなどにふり向け、勤労者のお借入れニーズに応じていますが、その資金の一部については、国債等の有価証券の購入に充てています。

これらの有価証券については、毎決算期にその価額を適正に評価し、財務諸表に反映させなければなりません。

このため当金庫は、2001年3月期より、保有する金融商品について時価会計に基づく決算を実施しています。金融商品会計に基づく情報については、貸借対照表注記をご覧ください。

なお、時価会計をふまえた、ここでの貸借対照表計上額は、あくまでも2008年3月末現在の状況であり、今後、変動してまいります。確定（実現）した損益でないものが含まれていることをご理解ください。

1. 売買目的有価証券 (単位:百万円)

	2006年度末		2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券				

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

項目	2006年度末				2007年度末			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
地方債	1	1	0	0	1	1	0	0
合計	1	1	0	0	1	1	0	0

(注)1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

項目	2006年度末					2007年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	差額			取得原価	貸借対照表計上額	差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損		
株式	234	372	138	141	2	46	53	6	7	1
債券	148,356	147,614	742	482	1,224	145,929	144,204	1,725	703	2,429
国債	58,137	57,830	307	78	386	50,162	50,212	50	516	466
短期社債	2,998	2,997	1	-	1	999	996	2	-	2
社債	16,896	16,754	141	41	183	18,487	18,313	173	26	200
外国証券	70,324	70,031	292	361	653	76,280	74,681	1,599	161	1,760
その他	4,338	5,510	1,171	1,187	16	1,890	1,796	94	11	105
合計	152,929	153,497	567	1,811	1,243	147,867	146,054	1,812	723	2,536

(注)1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 社債には、政府保証債、公社公債、金融債、事業債が含まれます。

4. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 (単位:百万円)

項目	2006年度	2007年度
子会社株式	30	30
その他有価証券	7	7
非上場株式	7	7
合計	37	37

金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

	2006年度末		2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	613	4	546	66

(注)1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における時価により計上したものです。
2. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
3. 満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託はありません。

金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等

デリバティブ取引情報

「デリバティブ取引」とは

「デリバティブ」(金融派生商品)取引とは、金利や為替・有価証券等に関する先物やスワップ、オプションなどの手法のように、本来の金融取引から派生した取引のことであり、金融機関をはじめ一般企業等にも広く利用されている取引です。

「当金庫のデリバティブへの取組み姿勢」について

(1)「利用目的」

当金庫では、保有している金融資産や負債についての将来の金利変動などによる損失を回避する目的で、一定の範囲でデリバティブ取引を活用しています。

(2)「取組みの情報」

具体的には、長期の全期間固定金利型住宅ローン商品のご提供に際し、将来の金利変動リスク回避を目的として、金利スワップ取引を利用しております。

(3)「リスク管理に対する管理態勢」

当金庫では、資金運用に関連するデリバティブ取引は「デリバティブ取引細則」等によって、デリバティブ取引に関する運用方針や取引種類ごとの取扱基準を定め、それらに基づいた運用を行っています。

今後とも相互牽制機能が働く運用態勢と厳格なリスク管理態勢の強化に向け、一層の態勢整備に努めてまいります。

金利関連取引

全期間固定金利型35年以内住宅ローンにかかる金利スワップ取引を利用しています。

上記のデリバティブ取引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しています。

「スワップ」とは

あらかじめ定められた一定の条件のもと、異なる2種類のキャッシュフローを交換する取引のことで、同一通貨の場合(金利スワップ)と異なる通貨の場合(通貨スワップ)があります。当金庫では、全期間固定金利型35年以内住宅ローンの取扱いに伴う、金利変動リスクを避けるために金利スワップを利用しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

項目	2006年度末				2007年度末			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-
	為替予約	売建	0	-	0	0	-	-
		買建	0	-	0	0	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	

株式関連取引

該当するデリバティブ取引の取扱いはありません。

債券関連取引

該当するデリバティブ取引の取扱いはありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当するデリバティブ取引の取扱いはありません。

その他

公共債窓口販売実績 (単位:千円)

項目	2006年度	2007年度
国債	907,030	850,020

投資信託窓販実績 (単位:千円)

項目	2006年度	2007年度
投資信託	268,356	353,941

内国為替取扱実績 (単位:件)

項目	区分	2006年度	2007年度
送金・振込	各地へ向けた分	217,528	220,158
	各地より受けた分	349,906	369,576
代金・取立	各地へ向けた分	6	6
	各地より受けた分	14	7
合計	各地へ向けた分	217,534	220,164
	各地より受けた分	349,920	369,583

職員の状況

項目	2006年度末	2007年度末
職員数(人)	364	362
平均年齢	38歳9月	38歳7月
平均勤続年数	16年3月	16年2月
平均給与月額(千円)	407	409

(注) 職員及び従業員には、常勤の職員等を記載し、臨時の職員及び臨時の嘱託(2006年度末95人、2007年度末96人)は含まれておりません。

役員報酬の状況 (単位:千円)

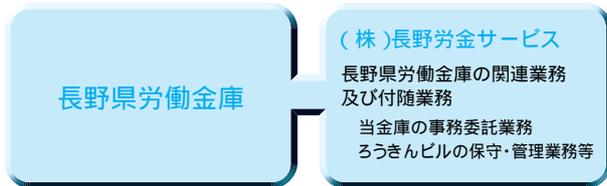
項目	2006年度	2007年度
理事	60,944	57,462
監事	17,633	18,119
合計	78,578	75,581

(注) 2007年度において、上記以外に支払った退職慰労金は理事20,750千円であり、また、役員賞与金は理事2,818千円であります。



事業概況

金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成



(株)長野労金サービス

当金庫で使用する各帳票等の作成管理事務の受託等の金融補助業務を行う目的で、1987年1月26日に営業を開始しました。資本金は30百万円で、全額が長野県労働金庫からの出資です。

2007年度の経常収益につきましては、受託手数料を主とする売上高が88百万円となっています。

また、経常費用につきましては、売上原価が35百万円、販売費及び一般管理費が52百万円となっています。その結果、当期純利益は0百万円となっています。

金庫の子会社等に関する事項

名 称	(株)長野労金サービス
主たる事務所の所在地	長野市県町523番地
資本金	30百万円
事業の内容	長野県労働金庫の関連業務及び付随業務
設立年月日	1987年1月26日
金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	100.00%
金庫の一つの子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	-

金庫及びその子会社等の事業の概況

< 純資産 >

当金庫と(株)長野労金サービスを連結した結果、利益剰余金は37,719百万円となりました。

また、出資金は当金庫の上記連結対象子会社等への出資に連結に伴う調整消去を加えた結果、1,847百万円となり、純資産は、前期より1,054百万円減少して38,315百万円(増加率 2.67%)となりました。

< 預金 >

2007年度は、上記連結子会社からの預金積金に連結に伴う調整消去を加えた結果、473,024百万円(増加率2.90%)となりました。

< 貸出金 >

当金庫は、2008年3月末現在、上記連結子会社への貸出金はなく、金庫単体の貸出金残高と変わらず、期末残高は、前年同期より7,899百万円増加して271,102百万円(増加率3.00%)となりました。

< 損益 >

2007年度の経常収益は、9,710百万円(601百万円、6.60%増)一方、経常費用は、8,582百万円(835百万円、10.78%増)となりました。その結果、上記連結対象子会社とのグループ全体の当期純利益は954百万円減少し、785百万円となりました。

当金庫が本業たる金融業務にすべての力を結集できることを目的とし、当金庫の付随業務を受託する長野労金サービスの存在は重要となります。当金庫、子会社ともに内部体制の充実、より効率的な業務運営を図り、新たな委託関係を模索していく必要があります。

また、経営の透明性を高めるため、連結経営内容の情報開示を積極的に行ってまいります。

金庫及びその子会社等の主要な事業の状況を示す指標(単位:百万円、%)

項 目	2005年度	2006年度	2007年度
経常収益	9,021	9,108	9,710
経常利益	2,273	1,361	1,127
当期純利益	1,620	1,739	785
純資産額	36,207	39,369	38,315
総資産額	492,826	507,307	519,542
連結自己資本比率	14.28	17.46	16.64

(注)1. 貸借対照表関係の項目については、年度の期末残高を記載しています。
2. 連結自己資本比率は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁・厚生労働省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。なお、2006年度より算式が変更されました。主な変更点について34頁に記載しています。

1996年～1999年 ディスクローチャー誌



連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	2006年度末	2007年度末
現金及び預け金	79,819	90,666
金銭の信託	613	546
有価証券	153,506	146,063
貸出金	263,203	271,102
その他資産	5,260	5,360
有形固定資産	3,498	3,566
無形固定資産	6	15
繰延税金資産	932	1,779
債務保証見返	547	506
貸倒引当金()	79	65
合計	507,307	519,542

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	2006年度末	2007年度末
預金積金	459,667	473,024
譲渡性預金	3,247	2,813
その他負債	2,013	2,415
代理業務勘定	10	7
賞与引当金	192	191
役員賞与引当金	3	3
退職給付引当金	2,222	2,219
役員退職慰労引当金	32	23
睡眠預金払戻損失引当金	-	21
債務保証	547	506
負債合計	467,938	481,227
出資金	1,851	1,847
利益剰余金	37,126	37,191
会員勘定合計	38,977	39,567
その他有価証券評価差額金	392	1,252
評価・換算差額等合計	392	1,252
純資産合計	39,369	38,315
合計	507,307	519,542

連結損益計算書

(単位:百万円)

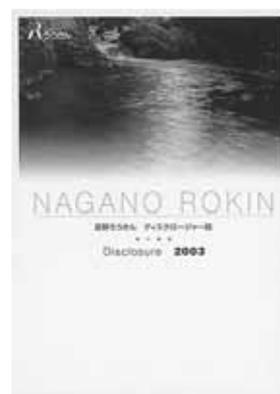
科目	2006年度	2007年度
経常収益	9,108	9,710
資金運用収益	8,743	9,287
貸出金利息	6,098	6,335
預け金利息	667	853
有価証券利息配当金	1,916	2,031
その他の受入利息	61	66
役務取引等収益	193	178
その他業務収益	132	162
その他経常収益	39	82
経常費用	7,747	8,582
資金調達費用	556	1,303
預金利息	548	1,292
給付補てん備金繰入額	0	0
譲渡性預金利息	7	10
役務取引等費用	632	637
その他業務費用	744	734
経費	5,798	5,720
その他の経常費用	14	186
貸出金償却	0	-
その他の経常費用	14	186
経常利益	1,361	1,127
特別利益	886	50
貸倒引当金戻入益	857	13
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	28	36
特別損失	26	20
固定資産処分損	8	20
減損損失	17	-
その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	2,221	1,157
法人税、住民税及び事業税	724	482
未払法人税等取崩額()	195	-
法人税等調整額	48	110
当期純利益	1,739	785

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	2006年度	2007年度
利益剰余金期首残高	35,577	37,126
利益剰余金増加高	1,739	785
利益剰余金減少高	191	191
配当金	191	191
利益剰余金期末残高	37,126	37,719

2000年～2003年 ディスクロージャー誌



注記事項

連結貸借対照表

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める固定資産等取扱細則に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年 ~ 25年
動産 5年 ~ 15年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数(5年)に基づき、主として定額法により償却しております。
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(事業用不動産を除く)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ8百万円減少しております。
(追加情報)
当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(事業用不動産を除く)については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ6百万円減少しております。
- 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫内並びに連結される子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債
外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準については、外貨建取引等会計処理基準(企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しております。
- 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する業務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。

平成20年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ)	3,977,241千円
年金資産残高(イ)	1,545,726
未認識過去勤務債務(ロ)	102,998
未認識数理計算上の差異(ハ)	314,862
退職給付引当金(ニ)	2,219,650

平成19年度の退職給付費用に関する事項は以下のとおりです。

退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	242,535千円
勤務費用(イ)	173,661
利息費用(ロ)	77,602
期待運用収益(ハ)	74,927
過去勤務債務の費用処理額(ニ)	38,368
数理計算上の差異費用処理額(ホ)	104,567

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.8%
過去勤務債務の処理年数	各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金
利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第4号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する年度から適用されることに伴い、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益、税引前当期純利益ともに2,131,6千円減少しております。
- ヘッジ会計の方法
貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税及び地方消費税
当金庫並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式となっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額、減損損失累計額及び圧縮記帳額
有形固定資産の減価償却累計額 5,989,009千円
有形固定資産の減損損失累計額 429,815千円
有形固定資産の圧縮記帳額 21,493千円
- 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 140,091千円
- 子会社等の株式及び出資金の総額(連結子会社及び連結子法人等の株式(及び出資)を除く) - 千円
- リース契約により使用する重要な固定資産
当金庫並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
なお、貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用の自動車等についてはリース契約により使用しております。
- 破綻先債権額及び延滞債権額
貸出金のうち、破綻先債権額は610,919千円、延滞債権額は2,117,923千円です。なお破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3か月以上延滞債権額
貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は16,318千円です。
なお3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権額
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,371千円です。
なお貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利になる取り決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、2,769,532千円です。
なお20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 担保に供している資産
担保に供している資産は以下のとおりです。
担保に供している資産 現金 1,000千円
担保資産に対応する債務 預金 19千円
上記のほか、為替決済取引及び手形交換取引等の担保として預け金 13,314,400千円を、先物取引証拠金等の代用として有価証券700,000千円を差し入れております。
また、その他の資産のうち敷金保証金は11,013千円です。
- 出資1口当たりの純資産額 20,739円98銭
- 目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項
有価証券の時価、評価差額等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	1,022千円	1,017千円	5千円	- 千円	5千円
合 計	1,022	1,017	5	-	5

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	50,162,444千円	50,212,857千円	50,412千円	516,497千円	466,085千円
短期社債	999,054	996,610	2,444	-	2,444
社債	18,487,506	18,313,556	173,950	26,264	200,215
外国証券	76,280,456	74,681,132	1,599,324	161,103	1,760,427
株式	46,866	53,691	6,824	7,935	1,110
その他	1,890,981	1,796,693	94,288	11,683	105,971
合計	147,867,310	146,054,540	1,812,770	723,484	2,536,254

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。
なお、上記の評価差額 1,812,770千円に繰延税金資産560,689千円を加えた額 1,252,080千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある外国証券について320,950千円減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準は、期末における時価の下落率によって定めております。

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,253,988千円	157,768千円	292,841千円

29. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	7,600
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,600

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	11,002,800千円	21,158,145千円	8,003,061千円	10,048,850千円
地方債	-	1,022	-	-
短期社債	996,610	-	-	-
社債	897,350	9,022,216	8,393,990	-
外国証券	6,002,829	27,697,288	6,550,666	4,417,795
合計	18,899,589	57,878,671	22,947,717	14,466,645

31. 金銭の信託の保有目的別内訳

運用目的の金銭の信託	
連結貸借対照表計上額	546,868千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	66,175

32. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された案件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は63,132,813千円です。
このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものは、39,837,180千円です。
これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫(並びに連結される子会社)の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫(並びに連結される子会社)が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち23,295,632千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

33. 表示方法の変更

労働金庫法施行規則(昭和57年3月31日付大蔵省・労働省令第1号)別紙様式が「労働金庫法施行規則の一部を改正する命令」(平成19年8月15日付内閣府・厚生労働省令第5号、平成20年4月11日付内閣府・厚生労働省令第4号)により改正され、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。
(1) 「役員退任慰労引当金」は、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金」として表示しております。

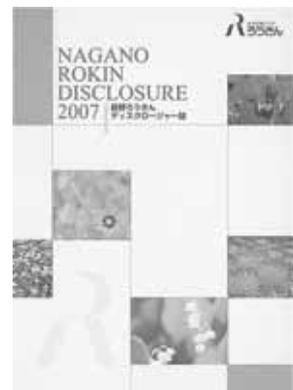
以上

連結損益計算書

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 424円62銭

以上

2004年～2007年 ディスクロージャー誌



自己資本比率

自己資本の充実の状況 (単位:%)

項目	2006年度	2007年度末
連結自己資本比率(国内基準)	17.46	16.64

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額(基本的項目+補完的項目-控除項目)}}{\text{信用リスク・アセット}} \times 100$$

自己資本の額(基本的項目+補完的項目-控除項目) = 資産の各項目にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額 + 各オフ・バランス取引の与信相当額にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額 + オペレーショナル・リスク相当額×1.2.5(注)

(注) 8%(国際統一基準の自己資本比率)の逆数である12.5を乗じています。

(1)自己資本の構成に関する事項 (単位:百万円)

項目		2006年度末	2007年度末
基本的項目 (Tier1)	出資金	1,851	1,847
	利益剰余金	36,934	37,516
	その他有価証券の評価差損()	-	1,252
	計 (A)	38,785	38,112
補完的項目 (Tier2)	一般貸倒引当金	9	6
計 (B)	9	6	
控除項目	基本的項目から控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	14	7
	計 (C)	14	7
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	38,780	38,110

連結の範囲に関する事項

- 連結の範囲について、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号。以下、告示という)第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(連結グループ)に属する会社」と「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制に基づき連結の範囲に含まれる会社」に相違ありません。
- 告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等に該当するものではありません。
- 告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社(金融子会社、金融業務を営む会社、及び保険子法人等)に該当するものではありません。
- 労働金庫法(昭和28年法律第227号)第58条の3第1項第1号イに掲げる業務を専ら営むもの(労働金庫の行う業務に付随する業務を専ら営む会社)若しくは同項第2号に掲げる会社(新たな事業分野を開拓する会社)であって、連結グループに属していない会社に該当するものではありません。
- 連結グループのうち、自己資本比率規制の対象となる子会社等はありません。したがって、グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は設けておりません。

自己資本調達手段の概要

2007年度末の自己資本のうち、出資金は、すべて「普通出資金」により調達しています。

(2)自己資本の充実度に関する事項

自己資本 (単位:百万円)

項目	2006年度末	2007年度末
自己資本 (A)	38,780	38,110
基本的項目(Tier1) (B)	38,785	38,112
補完的項目(Tier2)	9	6
控除項目	14	7

リスク・アセットおよび所要自己資本 (単位:百万円)

	2006年度末		2007年度末		
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本	
信用リスク (C)	207,471	8,298	214,469	8,578	
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	ソプリン向け	191	7	195	7
	金融機関向け	60,168	2,406	64,602	2,584
	事業法人等向け	11,152	446	10,818	432
	中小企業等・個人向け	60,203	2,408	63,069	2,522
	抵当権付住宅ローン	61,593	2,463	61,770	2,470
	不動産取得等事業向け	100	4	1,079	43
	延滞債権	692	27	823	32
	その他(注)	13,369	534	11,711	468
	証券化エクスポージャー	0	0	398	15
	オペレーショナル・リスク(D)	14,572	582	14,533	581
リスク・アセット、所要自己資本の総額 (C)+(D) (E)	222,044	8,881	229,003	9,160	
連結自己資本比率(国内基準) (A)/(E)×100	17.46%		16.64%		
連結におけるTier1比率 (B)/(E)×100	17.46%		16.64%		

(注)標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうち「その他」は、出資、複数の資産を裏付けとする資産等です。

以下の連結自己資本比率に関する項目内容については、単体と同一の内容であるため、単体自己資本比率の該当ページをご参照ください。

開示の内容	該当ページ
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	35頁
信用リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	38頁
リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	38頁
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要	38頁
派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	39頁
証券化エクスポージャーに関する事項(証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要等)	39頁
出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要	39頁
金利リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	40頁
オペレーショナル・リスクに関する事項	40頁

(3)信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳
地域別

(単位:百万円)

地域区分	エクスポージャー区分		合計		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏づけとする資産(ファンド等)		その他の資産等 ¹		延滞エクスポージャー ²	
			2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
国内	480,866	494,490	274,319	283,657	112,468	107,169	0	-	3,835	1,785	90,243	101,878	547	667		
国外	35,262	34,744	-	-	34,654	34,477	-	-	481	163	125	103	-	5		
合計	516,129	529,235	274,319	283,657	147,123	141,646	0	-	4,317	1,948	90,369	101,982	547	672		

業種別

(単位:百万円)

業種区分	エクスポージャー区分		合計		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏づけとする資産(ファンド等)		その他の資産等 ¹		延滞エクスポージャー ²	
			2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
製造業	3,315	6,705	-	-	3,160	6,655	-	-	-	-	-	-	155	50	-	-
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-
建設業	419	-	-	-	405	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	21	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	9	-	-
運輸・通信業	114	98	108	98	-	-	-	-	-	-	-	-	6	0	-	-
卸売・小売業・飲食店	504	1,005	-	-	489	1,004	-	-	-	-	-	-	15	1	-	-
金融・保険業	160,899	173,758	11	399	80,168	81,309	0	-	-	163	80,719	91,886	3	5		
不動産業	2,908	1,923	245	1,211	1,486	489	-	-	1,176	219	0	2	-	-		
サービス業	604	563	594	557	-	-	-	-	-	-	9	6	-	-		
国・地方公共団体	65,087	60,256	5,278	7,984	59,727	52,187	-	-	-	-	81	84	-	-		
個人	268,479	273,774	268,080	273,384	-	-	-	-	-	-	398	390	543	667		
その他	13,762	11,138	-	20	1,685	-	-	-	3,141	1,565	8,935	9,552	-	-		
合計	516,129	529,235	274,319	283,657	147,123	141,646	0	-	4,317	1,948	90,369	101,982	547	672		

残存期間別

(単位:百万円)

期間区分	エクスポージャー区分		合計		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏づけとする資産(ファンド等)		その他の資産等 ¹	
			2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
期間の定めのないもの	53,416	57,094	11	267	27,489	29,882	-	-	4,317	1,785	21,598	25,159		
1年以下	159,108	80,653	123,232	36,549	12,177	18,878	0	-	-	-	23,697	25,225		
1年超3年以下	139,989	109,060	83,312	47,012	34,735	35,814	-	-	-	-	21,940	26,233		
3年超5年以下	63,484	90,305	15,755	44,811	24,595	20,128	-	-	-	-	23,132	25,365		
5年超7年以下	28,423	37,503	12,932	25,159	15,490	12,344	-	-	-	-	-	-		
7年超10年以下	47,726	106,931	30,572	96,628	17,154	10,302	-	-	-	-	-	-		
10年超	23,980	47,686	8,501	33,227	15,479	14,295	-	-	-	163	-	-		
合計	516,129	529,235	274,319	283,657	147,123	141,646	0	-	4,317	1,948	90,369	101,982		

(注)・エクスポージャー区分「貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」に該当するオフ・バランス取引のうち、「現契約期間が1年超のコミットメント」については、「1年超3年以下」の区分に合計で計上しております。

1 エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、現金、預け金、その他資産等です。

2 エクスポージャー区分の「延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高	
					目的使用		その他			
	2006年度	2007年度								
一般貸倒引当金	866	9	9	6	-	-	866	9	9	6
個別貸倒引当金	97	69	69	9	26	-	70	19	69	58
合計	963	79	79	15	26	-	936	29	79	65

個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業・飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	6	6	6	-	-	-	6	-	6	6	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	90	62	62	9	26	-	63	19	62	52	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	97	69	69	9	26	-	70	19	69	58	0	-

(注) 当金庫では国外への融資を行っていないため、個別貸倒引当金および貸出金償却とも、すべて国内の残高です。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額					
	2006年度末			2007年度末		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	11	67,141	67,153	12	61,565	61,578
10%	1,917	1	1,918	-	1,951	1,951
20%	32,100	76,903	109,003	29,348	91,273	120,622
35%	-	175,980	175,980	-	176,491	176,491
50%	12,615	34	12,649	13,886	14	13,901
75%	-	92,462	92,462	-	96,717	96,717
100%	39,992	16,611	56,603	1,792	55,843	57,636
150%	3	349	353	15	321	336
350%	-	3	3	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	-	-
合計	86,640	429,488	516,129	45,055	484,179	529,235

(注) 1 格付けは、適格格付期間が信用供与に付与したものを使用しています。
2 エクスポージャーは、信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイトに区分しています。

(4)信用リスク削減手法に関する事項
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		9,031	9,734	109	98	-	-
ソブリン向けエクスポージャー		-	-	-	-	-	-
金融機関向けエクスポージャー		-	-	-	-	-	-
事業法人等向けエクスポージャー		-	-	108	98	-	-
中小企業等・個人向けエクスポージャー		8,981	9,684	0	0	-	-
抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向けエクスポージャー		50	50	-	-	-	-
延滞エクスポージャー		-	-	-	-	-	-

(5)派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
(単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末
	派生商品取引	派生商品取引
グロス再構築コストの額 (A)	-	-
グロスのアドオンの額 (B)	11	132
グロスの与信相当額 (A)+(B) (C)	11	132
ネットティングによる与信相当額の削減額 (D)	-	-
担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (C)-(D) (E)	11	132
外国為替関連取引	0	-
株式関連取引	11	132
担保の額 (F)	-	-
担保による信用リスク削減手法の 効果勘案後の与信相当額 (E)-(F)	11	132

(注)1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. クレジット・デリバティブ取引の取扱いはありません。
3. 長期決済期間取引の取扱いはありません。

(6)証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳
(単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末
証券化エクスポージャーの額	14	1,696
有価証券(社債)	-	1,688
有価証券(外国証券)	10	8
有価証券(投資信託)	4	-

(注)1. 当金庫では、保有する有価証券のうち社債(事業債)、外国証券において、その構成する資産の内訳に「証券化商品」を含むものについて、上記に計上しております。「証券化商品」とは、債権や不動産など一定のキャッシュ・フロー(利息収入等)を生む資産を裏付けとして証券等が発行され、第三者に販売する仕組みの金融商品です。当金庫で保有する有価証券に含まれる証券化商品については、主に、国内の貸付金や国内債券を証券化したもの、国内のCMBS(商業用不動産ローン担保証券)等で構成されております。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの
残高および所要自己資本の額等
(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2006年度末	2007年度末	2006年度末	2007年度末
20%	0	1,488	0	11
50%	-	200	-	4
100%	-	-	-	-
350%	-	0	-	0
自己資本控除	14	7		
有価証券(外国証券)	10	7		
有価証券(投資信託)	4	-		

(注)1. 所要自己資本の額 = エクスポージャー残高 × リスク・ウェイト × 4%
2. 当金庫では、保有する有価証券のうち社債(事業債)、外国証券において、その構成する資産の内訳に「証券化商品」を含むものについて、上記に計上しております。

証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出
される信用リスク・アセットの額
該当ございません。

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項
出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

		出資等エクスポージャー					
		うち、その他有価証券で時価のあるもの					
		貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
うち益	うち損						
上場株式等	2006年度末	372	234	372	138	141	2
	2007年度末	53	46	53	6	7	1
非上場株式等	2006年度末	7	-	-	-	-	-
	2007年度末	7	-	-	-	-	-
その他	2006年度末	7,635	2,967	3,121	154	162	8
	2007年度末	5,214	1,374	1,314	60	4	64
合計	2006年度末	8,015	3,201	3,494	292	304	11
	2007年度末	5,275	1,421	1,367	53	12	65

(注)1 貸借対照表計上額は、期末時における市場価格等に基づいて算定しています。
2 「その他」の区分には、労働金庫連合会出資金等を計上しています。

出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
(単位:百万円)

		売却益	売却損	株式等償却
出資等エクスポージャー	2006年度末	16	3	-
	2007年度末	55	92	-

(8) 金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

運用勘定	金利リスク量		調達勘定	金利リスク量	
	2006年度末	2007年度末		2006年度末	2007年度末
貸出金	7,299	8,702	定期性預金	4,210	4,309
有価証券	3,624	2,372	流動性預金	896	960
預け金	1,309	1,613	その他		
その他			調達計 (B)	5,106	5,269
運用計 (A)	12,232	12,687			
金融派生商品 (金利受取サイド)(C)			金融派生商品 (金利支払サイド)(D)		134
金利リスク量計 (A)+(B)+(C)+(D)	7,125	7,283			

リスク管理債権及び同債権に対する
保全状況 (連結)

(単位:百万円)

区分	2006年度末	2007年度末
リスク管理債権 合計(A)	2,689	2,769
破綻先債権	562	610
延滞債権	2,040	2,117
3か月以上延滞債権	48	16
貸出条件緩和債権	39	24
保全額(B)	2,664	2,746
担保・保証等による回収見込み額	2,597	2,693
貸倒引当金	66	52
保全率(B)/(A)(%)	99.05%	99.15%
貸出金残高(C)	263,203	271,102
リスク管理債権比率(A)/(C)(%)	1.02%	1.02%

(注)用語等の解説については、44ページをご覧ください。

連結セグメント情報

連結の対象となる㈱長野野労金サービスは、長野野労金からの事務受託業務、ろつきんビルの保守・管理業務等を行っていますが、それらの事業の種類ごとの区分に属する経常収益、経常利益又は経常損失の額及び資産の額の、経常収益等の総額に占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

開示項目一覧

A及びBは、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第21条の規定に基づく開示項目です。
Cは、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条による開示項目です。

A 単体

1. 金庫の概況及び組織に関する事項		
(1) 事業の組織	23	
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	23	
(3) 事務所の名称及び所在地	24	
(4) 当金庫を所属労働金庫とする労働金庫代理業者	24	
2. 金庫の主要な事業の内容	17～22	
3. 金庫の主要な事業に関する事項		
(1) 事業の概況	4～5	
(2) 主要な事業の状況を示す指標		
イ. 経常収益	33	
ロ. 経常利益		
ハ. 当期純利益		
ニ. 出資総額及び出資総口数		
ホ. 純資産額		
ヘ. 総資産額		
ト. 預金積金残高		
チ. 貸出金残高		
リ. 有価証券残高		
ヌ. 単体自己資本比率		
ル. 出資に対する配当金	45	
ヲ. 職員数	47	
(3) 事業の状況を示す指標		
主要な業務の状況を示す指標		
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率	33	
ロ. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支		
ハ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘		
ニ. 受取利息及び支払利息の増減		
ホ. 総資産経常利益率		
ヘ. 総資産当期純利益率		
預金に関する指標		
イ. 預金の種類別内訳（平均残高）		41
ロ. 定期預金の固定金利・変動金利別内訳（期末残高）		
貸出金等に関する指標		
イ. 貸出金の科目別内訳（平均残高）	42	
ロ. 貸出金の固定金利・変動金利別内訳（期末残高）		
ハ. 貸出金・債務保証見返勘定の担保種類別内訳（期末残高）		
ニ. 貸出金の用途別内訳（期末残高・同構成比）		
ホ. 貸出金の業種別内訳（期末残高・同構成比）	41	
ヘ. 預貸率（期末値・期中平均値）	41	
有価証券に関する指標		
イ. 商品有価証券の種類別内訳（平均残高）	45	
ロ. 有価証券の種類別内訳（期末残高）		
ハ. 預証率（期末値・期中平均値）		
信託業務の状況	17	
4. 金庫の事業の運営に関する事項		
(1) リスク管理の体制	10～12	
(2) 法令遵守の体制	8～9	
5. 財産の状況に関する事項		
(1) 貸借対照表	30	
(2) 損益計算書	31	
(3) 剰余金処分計算書		
(4) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		44
破綻先債権		
延滞債権		
3か月以上延滞債権		
貸出条件緩和債権		
合計額		

(5) 自己資本の充実の状況	34・35
(6) 有価証券	46
(7) 金銭の信託	46
(8) 労金法施行規則第86条第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引等）	46・47
(9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	37
(10) 貸出金償却の額	37
(11) 会計監査人の監査	31

B 連結

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項	
(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	48
(2) 金庫の子会社等に関する事項	
イ. 名称	
ロ. 主たる営業所又は事務所の所在地	
ハ. 資本金又は出資金	
ニ. 事業の内容	
ホ. 設立年月日	
ヘ. 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
ト. 金庫がーの子会社等以外の子会社等が保有する当該ーの子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	
(1) 事業の概況	48
(2) 主要な事業の状況を示す指標	
イ. 経常収益	
ロ. 経常利益	
ハ. 当期純利益	
ニ. 純資産額	
ホ. 総資産額	
ヘ. 連結自己資本比率	48
3. 金庫及びその子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表	49
(2) 連結損益計算書	
(3) 連結剰余金計算書	
(4) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	
延滞債権に該当する貸出金	
3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
合計額	
(5) 自己資本の充実の状況	52
(6) 連結決算セグメント情報	56

C 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条により開示項目

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44
2. 危険債権	
3. 要管理債権	
4. 正常債権	

